

令和4年3月2日

令和4年第1回神奈川県議会定例会

厚生常任委員会資料

(令和4年2月25日付託分)

福祉子どもみらい局

目 次

令和4年度当初予算

	ページ
1 令和4年度当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	1
2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【福祉子どもみらい局関係】	2
3 令和4年度一般会計当初予算継続費【福祉子どもみらい局関係】	75
4 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】	76
5 令和4年度介護保険財政安定化基金会計当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	77
6 令和4年度母子父子寡婦福祉資金会計当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	78

議案（条例その他）

7 神奈川県青少年保護育成条例の一部を改正する条例の概要	79
8 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要	80
9 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要	81

令和3年度2月補正予算（その1）

10 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【福祉子どもみらい局関係】	82
11 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】	83
12 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）継続費【福祉子どもみらい局関係】	84
13 令和3年度介護保険財政安定化基金会計2月補正予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	85

令和3年度2月補正予算（その2）

14 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】	86
15 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【福祉子どもみらい局関係】	87
16 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】	89

1 令和4年度当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				備考
				特定財源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	922,149	331,452	590,697	31,836	389,000	17,916	483,397	
(項) 青少年費	922,149	331,452	590,697	31,836	389,000	17,916	483,397	
(款) 民生費	341,618,421	312,003,487	29,614,934	32,909,361	299,000	18,144,230	290,265,830	
(項) 社会福祉費	17,042,598	16,167,842	874,756	3,205,895	-	1,674,008	12,162,695	
(項) 障害福祉費	78,154,156	72,461,326	5,692,830	6,537,956	15,000	1,017,778	70,583,422	
(項) 老人福祉費	135,449,058	118,053,331	17,395,727	12,450,482	151,000	10,304,410	112,543,166	
(項) 生活保護費	8,785,143	8,339,198	445,945	5,267,765	-	60,548	3,456,830	
(項) 児童福祉費	102,187,466	96,981,790	5,205,676	5,447,263	133,000	5,053,690	91,553,513	
使途を指定しない 収入	-	-	-	-	-	33,796	△33,796	
(款) 教育費	66,090,742	67,505,491	△1,414,749	17,873,491	-	96,492	48,120,759	
(項) 私学振興費	66,090,742	67,505,491	△1,414,749	17,873,491	-	96,492	48,120,759	
一般会計 計	408,631,312	379,840,430	28,790,882	50,814,688	688,000	18,258,638	338,869,986	

(特別会計)

介護保険財政安定 化基金会計	5,801	5,800	1	
母子父子寡婦福祉 資基金会計	877,992	418,638	459,354	

福祉子どもみらい 局 計	409,515,105	380,264,868	29,250,237	
-----------------	-------------	-------------	------------	--

2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【福祉子どもみらい局関係】

(1) 2款 総務費 11項 青少年費

- ・ 青少年対策企画調整費

4,515千円 【予算に関する説明書 91頁】

「神奈川県青少年問題協議会」において、青少年に関する総合的施策の重要事項の調査審議を行うほか、青少年育成・支援指針の作成等を行う。

- ・ 子ども・若者支援事業費

43,257千円 【予算に関する説明書 91頁】

子ども・若者、ひきこもり当事者及び家族等が抱える悩みについて、より身近に相談できる環境を提供するため、SNSを活用した相談を実施する。また、ニート等の働くことに悩みを抱える若者を支援する「地域若者サポートステーション」を運営する。

- ・ 青少年人材養成費

8,346千円 【予算に関する説明書 91頁】

青少年の多様な体験学習の促進を図るため、青少年支援・指導者を育成するための研修を実施するとともに、その活動を支援する。

- ・ 青少年社会環境健全化推進費

7,102千円 【予算に関する説明書 91頁】

青少年の健全な育成を図るため、県、保護者、県民及び事業者が一体となって青少年を取り巻く社会環境の健全化を促進するとともに、青少年の喫煙・飲酒を防止する社会環境を整備するため、関係業界と協働して周知・啓発を行う。

- ・ 藤野芸術の家運営費補助

80,561千円 【予算に関する説明書 91頁】

民間貸付を行っている宿泊型体験活動施設である藤野芸術の家の管理運営に必要な経費を補助する。

- ・ 結婚支援推進事業費

922千円 【予算に関する説明書 91頁】

結婚を希望する者がその希望を実現できるよう、企業・団体や市町村等との連携を促進するとともに、「恋カナ！サイト」でのイベント情報の発信など、結婚に向けた機運を醸成する。

- ・ 青少年センター事業費

49,000千円 【予算に関する説明書 91頁】

- ア 青少年文化活動等推進事業費

5,934千円

県内の様々な企業や研究機関との連携を深め、青少年への科学体験活動の普及・啓発を推進するとともに、先端科学を直接体験できる機会を創出する。また、演劇手法を活用した青少年支援に取り組む。

- 一部^①イ 青少年相談等支援事業費

43,066千円

ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。また、NPOが実施する相談業務に対して補助を行う。

(2) 4款 民生費 1項 社会福祉費

- ・ 社会福祉施設職員退職手当共済費補助

1,356,192千円 【予算に関する説明書 101頁】

社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当金の支給財源として、(独)福祉医療機構に対して補助する。

- ・ 権利擁護推進事業費

265,219千円 【予算に関する説明書 101頁】

判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理の支援等を行う日常生活自立支援事業に対して補助する。また、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。

一部 **新** ・ 地域福祉推進事業費

84,271千円 【予算に関する説明書 101頁】

福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営等に対して補助する。さらに、「高齢」、「障がい」、「子ども」など、属性を問わない包括的な支援体制づくりに取り組む市町村に対して、職員等を対象とした研修の実施、アドバイザー派遣等を行う。

・ 民生委員児童委員活動推進事業費

279,481千円 【予算に関する説明書 101頁】

民生委員・児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。

・ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費

3,941千円 【予算に関する説明書 101頁】

バリアフリーの街づくりの取組を推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリー等の普及促進を図るため、事業者や施設管理者等を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。

・ 共生社会推進事業費

36,520千円 【予算に関する説明書 101頁】

ア 共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業費

722千円

誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現のため、交通不便地域において移動に困っている人々を、地域住民、市町村、NPO等が互いに協力して支える外出支援について、県内各地域への展開を図る。

イ 障がい者文化芸術普及支援事業費

24,370千円

障がいの程度や状態にかかわらず、誰もが文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。

ウ 未来型障がい者就労支援等事業費

1,656千円

分身ロボットを活用し、障がい者を県職員として在宅任用する。

エ 農福連携マッチング等支援事業費

3,882千円

障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、NPO、農業協同組合、市町村等と連携して農福連携のモデルを構築する。

オ 地域の支え合い仕組みづくり事業費

5,890千円

地域における自主的な課題解決の取組を後押しするため、高齢者活躍のしくみづくり等について、地域住民、市町村、NPO等で構成する協議体からの提案事業のスタートアップ支援を行う。

・ 手話言語普及推進事業費

20,142千円 【予算に関する説明書 101頁】

ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話通訳サービス等を行う。

一部^①・ 福祉人材養成確保事業費

1,634,538千円 【予算に関する説明書 101頁】

福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。

- ・ 介護職就職支援金貸付事業費補助
 127,936千円 【予算に関する説明書 101頁】
 介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を修了後、就職する際の準備経費を貸し付ける（福）神奈川県社会福祉協議会に対して補助する。
- ・ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費
 30,868千円 【予算に関する説明書 101頁】
 外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するため、留学生と受入介護施設等とのマッチング事業を行う。また、介護施設等が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。
- ・ 災害時福祉支援体制整備費
 29,191千円 【予算に関する説明書 101頁】
 新型コロナウイルスの感染者が確認された社会福祉施設等への介護職員等の派遣調整を行うとともに、派遣に要する旅費等を負担する。また、大規模災害時に備え、福祉関係団体等と連携し、神奈川県災害派遣福祉チームの設置や事務局体制の整備等を行い、要配慮者（高齢者や障がい者等）に対する必要な支援体制を確保する。
- ・ 中国残留邦人等援護費
 20,868千円 【予算に関する説明書 101頁】
 中国等からの永住帰国者の円滑な自立と生活を支援するため、身元引受人の派遣及び日本語学習、生活、就労相談などを行う。
- ・ 原爆被爆者援護対策費
 1,550,206千円 【予算に関する説明書 101頁】
 原子爆弾被爆者等の援護のため、医療特別手当、健康管理手当等の支給や、健康診断等を実施する。
- ・ 人権施策推進事業費
 46,310千円 【予算に関する説明書 102頁】
 人権がすべての人に保障される地域社会づくりを目指し、人権メッセージ展などの開催や啓発資料の作成・配布など幅広い人権啓発活動等を行うほか、性的マイノリティの当事者支援事業や、ヘイトスピーチ対策事業等を実施する。

一部(新) ・ 男女共同参画施策推進費

24,642千円 【予算に関する説明書 102頁】

男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン」の推進に取り組み、中学・高校におけるライフキャリア教育を支援する。また、不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、これまでの自宅等に加え、女性専用の無料低額宿泊所への訪問支援を新たに行うほか、窓口等への同行支援を行う。

・ 配偶者等暴力対策事業費

117,864千円 【予算に関する説明書 102頁】

配偶者等からの暴力の被害者支援を総合的に推進するため、被害者の一時保護、同伴児へのケア及び被害者の自立支援事業を実施するほか、民間団体が行う心理専門職の配置等の先進的な取組みに対して補助する。

・ 女性保護施設管理費

148,641千円 【予算に関する説明書 102頁】

ア さつき寮指定管理費

134,190千円

援助を必要としている女性を入所保護し、生活支援等を通じて自立支援を行うとともに、施設の管理運営を行う。

・ かながわ男女共同参画センター事業費

57,884千円 【予算に関する説明書 102頁】

男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会参画やキャリア形成支援に関する講座、市町村等と連携した意識啓発事業を実施するとともに、女性の活躍を推進する社会的ムーブメントを拡大するため、「かながわ女性の活躍応援団」による全体会議や女性活躍推進の取組紹介冊子の作成・配布、啓発講座への講師派遣などを実施する。また、「配偶者暴力相談支援センター」として、DV相談（電話・面接・専門相談など）、DV啓発事業等を実施する。

(3) 4款 民生費 2項 障害福祉費

・ 障害者自立支援等給付費

60,656,127千円 【予算に関する説明書 103頁】

障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障害福祉サービス等に要する費用を負担する。

一部(新) ・ 障害者地域生活支援事業費

2,329,745千円 【予算に関する説明書 104頁】

障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターの運営などの専門性の高い相談支援事業や人材育成等を行うとともに、地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。また、かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。

・ とともに生きる社会推進事業費

40,000千円 【予算に関する説明書 104頁】

憲章の理念を県民に浸透させるため、市町村や団体、教育委員会等と連携を図り、県内各地域や学校での普及啓発を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報等を行う。

・ 津久井やまゆり園再生推進事業費

24,152千円 【予算に関する説明書 104頁】

津久井やまゆり園利用者等の支援のため、意思決定支援に必要な体制を整備し、丁寧かつ適切な利用者の意思決定支援を進める。また、意思決定支援に基づく利用者の地域生活移行を支援するため、利用者の受入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホーム等に対して補助する。

一部(新) ・ 意思決定支援普及・定着事業費

24,102千円 【予算に関する説明書 104頁】

意思決定支援の全県展開に向けて、担い手の養成を行うとともに、アドバイザー派遣や新たに事業所キャラバンを実施する。また、事業者が行う意思決定支援を促進するため、県版ガイドラインを策定する。

一部 **新** ・ 障害福祉地域サービス推進事業費

606,870千円 【予算に関する説明書 104頁】

地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する支援を行うとともに、地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。また、医療的ケア児等の介助を行う家族の一時的な休息（レスパイト）のため、居宅に看護師等が訪問し、家族に代わって介助を行う際の人件費を補助する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、人件費の一部を補助する。

・ 障害者地域活動支援事業費

219,376千円 【予算に関する説明書 104頁】

障がい者の職業生活における自立等を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活及び社会生活上の支援等を行う。

・ 障害福祉施設等感染症対策費

73,706千円 【予算に関する説明書 104頁】

同居する家族等が感染による医療機関への入院等で不在となった障がい者に対してサービス提供を維持するため、宿泊療養施設を運営するとともに、自宅を訪問し、支援する事業所に対して補助する。また、陰性の障がい者の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を補助する。さらに、障害福祉サービス従事者の不安感を払拭するため、研修・相談等の支援を行う。

一部 **新** ・ 障害福祉施設等地域サービス事業費

51,056千円 【予算に関する説明書 104頁】

障がい者の地域生活を支援するため、相談支援専門員を対象とする専門的研修の実施により相談支援体制の充実強化を図るほか、たんの吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員など地域における支援人材の養成等を行う。また、県立障害福祉施設利用者のグループホームへの生活移行を支援するため、受け入れ体制の整備に係る人件費及び環境整備費等をグループホームに対し補助する。

⑨・ 県立障害福祉施設改革推進事業費
57,768千円 【予算に関する説明書 105頁】

⑩ア 障害当事者県立施設巡回事業費
3,200千円

当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。

⑩イ 当事者目線の施設環境整備事業費
17,752千円

中井やまゆり園において、クッションフロア化・段差解消等、利用者一人ひとりに応じた施設の改修を行う。また、三浦しらとり園において、老朽化対策・個室化等の施設改修調査を行う。

⑩ウ 地域共生駅前進出モデル事業費
1,398千円

中井やまゆり園において、施設外に利用者の活動拠点を設置し、地域でのボランティア活動を行うなど、日中活動の充実を図る。

⑩エ 強度行動障害集中支援事業費
17,341千円

中井やまゆり園の利用者一人ひとりの障がい特性等を踏まえた集中的な支援を行い、グループホーム等への円滑な移行を図る。

⑩オ 当事者目線の障害福祉推進拠点事業費
18,077千円

中井やまゆり園と民間事業所が連携して地域生活移行に向けた体制を構築した上で、民間事業所が日中活動支援等のサービスを提供した際にかかる費用等を補助する。

・ 民間障害福祉施設整備費補助
74,090千円 【予算に関する説明書 105頁】

障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。

・ 障害福祉施設指定管理費

2,147,957千円 【予算に関する説明書 105頁】

ア 神奈川県ライトセンター指定管理費

305,976千円

視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。

イ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費

158,330千円

聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。

ウ 津久井やまゆり園指定管理費

301,120千円

エ 芹が谷やまゆり園指定管理費

286,806千円

オ 愛名やまゆり園指定管理費

283,668千円

カ 厚木精華園指定管理費

207,557千円

障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

キ 三浦しらとり園指定管理費

604,500千円

知的障がいのある児童及び障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

・ 在宅重度障害者等手当支給費

592,141千円 【予算に関する説明書 105頁】

障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。

- ・ 重度障害者医療給付事業費補助
 4,967,728千円 【予算に関する説明書 105頁】
 重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。
- ・ 盲ろう者支援事業費
 9,363千円 【予算に関する説明書 105頁】
 視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターの運営を行う。
- ⑨ ・ 障害福祉施設職員等処遇改善事業費補助
 2,669,472千円 【予算に関する説明書 105頁】
 障がい福祉施設職員等を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。
- ・ 芹が谷やまゆり園整備維持管理費
 13,939千円 【予算に関する説明書 105頁】
 利用者が安心して安全に生活できる場所を確保するため、芹が谷やまゆり園の維持管理等を行う。
- ・ 津久井やまゆり園等新築工事推進費
 2,778千円 【予算に関する説明書 106頁】
 廃止した津久井やまゆり園芹が谷園舎等の普通財産を適切に管理するため、必要な維持管理等を行う。

(4) 4款 民生費 3項 老人福祉費

- ・ 高齢者保健福祉計画等推進事業費
 12,793千円 【予算に関する説明書 106頁】

ア 地域包括ケア推進事業費

6,446千円

地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。

一部 **新** ・ ねたきり・認知症高齢者対策事業費

92,574千円 【予算に関する説明書 106頁】

認知症の人や家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、医療と介護の連携の核となる認知症疾患医療センターの運営や、オレンジパートナーをはじめとする認知症サポーターの活動支援、認知症本人大使による認知症理解のための「本人発信」を支援するなど、認知症施策を推進する。

・ 介護ロボット普及推進事業費

642,768千円 【予算に関する説明書 106頁】

介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。

・ 高齢者社会活動推進事業費

58,262千円 【予算に関する説明書 107頁】

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。また、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。

・ 介護・認知症未病改善プログラム事業費

9,578千円 【予算に関する説明書 107頁】

認知症未病改善のため、県民がコグニサイズに取り組みやすい環境づくりとして、地域の実践者が交流する機会を設けるほか、フォローアップ講師を派遣するなど、コグニサイズの更なる普及・定着を推進する。

・ 軽費老人ホームサービス提供費補助

668,773千円 【予算に関する説明書 107頁】

身寄りのない高齢者や家族との同居が困難な高齢者を対象とする軽費老人ホームに入居する低所得者の負担を軽減するため、サービスの提供に要する費用に対して補助する。

- ・ 民間老人福祉施設整備費補助
 221,356千円 【予算に関する説明書 107頁】
- ア 特別養護老人ホーム整備費補助
 162,690千円
 在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホーム等の整備費用に対して補助する。
- ・ 介護施設整備費補助
 8,753,883千円 【予算に関する説明書 107頁】
- ア 地域密着型サービス施設等整備費補助
 1,389,882千円
 市町村で提供される地域密着型サービスの強化等を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に加え、介護職員の宿舍の整備等に対して補助する。
- ・ 介護施設職員研修事業費
 25,236千円 【予算に関する説明書 107頁】
- ア 生活支援コーディネーター養成研修事業費
 7,360千円
 地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進するため、生活支援コーディネーター等に対し研修を行うとともに、助言等を行うアドバイザーを派遣する。
- ・ 介護施設等感染症対策費
 76,840千円 【予算に関する説明書 107頁】
 同居する家族等が感染により医療機関への入院等で不在となった軽症・無症状の高齢者に対してサービス提供を維持するため宿泊療養施設を運営するほか、陰性の高齢者の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を補助する。また、軽症・無症状または入院等が困難な者の自宅を訪問し、支援する事業所に対して補助する。さらに、グループホーム等で施設内療養になった場合に看護師を派遣する事業所に対して補助する。

一部 **新** ・ 老人福祉諸費

56,443千円 【予算に関する説明書 107頁】

新 ア ケアラー支援事業費

52,299千円

既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラースカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。

・ 介護給付費負担金

108,158,793千円 【予算に関する説明書 107頁】

介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付、予防給付及び介護保険料の軽減措置並びに地域支援事業に要する経費の一部を負担する。

・ 介護保険事業者指定・指導監査等事業費

107,473千円 【予算に関する説明書 107頁】

ア 介護保険事業者指定・指導監査事業費

104,377千円

介護保険サービスを適切に提供するため、介護サービス事業者の適切な指定・指導を行うとともに、介護現場においてハラスメントが発生した場合の対応等に関する管理者向けの研修や法律相談を行う。また、介護サービス利用者のサービス選択を支援するため、事業者のサービスに関する情報を公表する。

・ 介護人材育成推進事業費

5,096千円 【予算に関する説明書 107頁】

たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講を支援する。

・ 介護職員等処遇改善事業費補助

5,236,485千円 【予算に関する説明書 107頁】

介護職員等を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。

(5) 4款 民生費 4項 生活保護費

・ 生活保護法施行事務費

181,530千円 【予算に関する説明書 108頁】

県保健福祉事務所での生活保護の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査を充実し、医療扶助に係る診療報酬明細書の点検等を実施するとともに、就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。

・ 生活福祉資金貸付事業費補助

57,005千円 【予算に関する説明書 108頁】

低所得者世帯、高齢者世帯、障がい者世帯の経済的な自立や、在宅福祉等の促進を図るため、(福)神奈川県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対して補助する。

一部(新) ・ 生活困窮者自立支援事業費

153,545千円 【予算に関する説明書 108頁】

自立支援相談機関の相談支援員が生活困窮者から相談を受け、就労等による自立に向けた支援を行う。また、社会資源の広域的な開拓・市域を越えたネットワークづくり事業を行うとともに、生活困窮世帯の子どもの健全育成のための事業等を行う。さらに、失業や生活困窮により、住居を失ったり、またそのおそれがあるなど、不安定な居住状態にある者の生活再建を後押しするため、住居探しから定着までの一貫した支援を実施する。

・ 生活保護扶助費

8,356,741千円 【予算に関する説明書 108頁】

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。

・ 進学準備給付金

3,440千円 【予算に関する説明書 109頁】

貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、県所管の福祉事務所管内(町村部)の生活保護世帯の子どもの大学等への進学時に、進学の際の新生活立ち上げ費用としての給付金を支給する。

(6) 4款 民生費 5項 児童福祉費

・ 児童相談所費

394,122千円 【予算に関する説明書 109頁】

児童相談所の維持運営を行うとともに、児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るための保護者に対するカウンセリング等の専門支援体制や児童相談所における夜間、休日の緊急相談体制の整備、一時保護所への教育指導員の配置など、被虐待児童等の要保護児童の福祉の向上を図る。

ア 虐待防止対策推進事業費

58,056千円

児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るため、保護者に対するカウンセリングや、医療機関による虐待事案への専門支援体制を整備する。

イ 児童虐待未然防止強化事業費

1,178千円

虐待の未然防止の一層の推進を図るため、しつけの体罰禁止を、幼児から大人まで幅広く普及・啓発する。

ウ 子どもの意見表明支援事業費

5,172千円

児童養護施設や児童相談所の一時保護所に入所している子どもたちが自ら意見表明できる機会を拡充するため、子どもの権利ノートの一部改正及び子どもの意見をくみ取り代弁する取組を推進する。

・ 児童養護施設退所児童等支援事業費

55,863千円 【予算に関する説明書 109頁】

ア あすなろサポートステーション事業費

29,100千円

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ケアリーバー（児童養護施設等を退所した児童等）の自立を支える相談がより支援の専門性が求められる内容へと変化したため、専門職員を配置し、ケアリーバーの孤独・孤立を防止する。

イ 児童養護施設退所児童等支援事業費補助

23,652千円

里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けている者が、退所する前に一定期間一人暮らしによる社会生活を体験するための費用の一部を補助する。

・ 里親制度推進費

74,911千円 【予算に関する説明書 109頁】

里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整の取組を強化する。また、「里親センター」を運営し、養子縁組に関する相談体制を整備する。

・ 民間児童養護施設等運営費補助

70,750千円 【予算に関する説明書 109頁】

社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定した「社会的養育推進計画」に沿った取組を行う児童福祉施設などに対して補助する。

・ 民間児童福祉施設整備借入償還金補助

219,657千円 【予算に関する説明書 109頁】

民間児童福祉施設の整備促進を図るため、施設整備資金借入金の償還元金や支払利子に対して補助する。

・ 未熟児等養育費 96,500千円 【予算に関する説明書 109頁】

出生時において、入院を必要とする未熟児が諸機能を回復することにより健やかな発育を促すために要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

・ 育成医療給付費 10,724千円 【予算に関する説明書 109頁】

身体に障がいのある児童の早期治療による障がいの除去、軽減を図るために要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

- ・ 小児特定疾病医療援護費

524,870千円 【予算に関する説明書 109頁】

治療が長期にわたり、医療費が高額となる小児慢性特定疾病について、医療費の一部を支給する。また、長期療養している小児慢性特定疾病児童等の成長とともに自立を支援するため、フォーラムの開催や関連情報の発信を行うほか、児童が成人後も適切な医療を受けられるよう、移行期医療支援コーディネーターを配置し、成人期への移行期医療の支援体制を整備する。

- ・ 小児医療費助成事業費補助

3,655,502千円 【予算に関する説明書 109頁】

市町村が実施する小学校就学前の児童の通院及び中学校卒業までの児童の入院に係る医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

- ・ 子どもの貧困対策推進事業費

18,305千円 【予算に関する説明書 109頁】

生活困窮のおそれの高いひとり親家庭が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施する。

- ・ 保育事業指導費

73,194千円 【予算に関する説明書 110頁】

- ア 認可外保育施設フォローアップ事業費

10,997千円

無償化の対象となる認可外保育施設の質の確保・向上のため、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対し、継続的な助言指導を行う者を配置し、指導を強化する。

- ・ 安心こども交付金事業費
45,988千円 【予算に関する説明書 110頁】
 - ア 保育所整備等事業費
25,763千円
 - (ア) 保育所等緊急整備事業費補助
24,713千円
待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等を支援する市町村に対して補助する。
 - (イ) 保育所緊急整備事業費補助（低年齢児特化型分園）
1,050千円
低年齢児（0～2歳）の受入れに重点化した保育所分園の設置等を支援する市町村に対して補助する。
 - イ 認定こども園整備促進事業費
20,225千円
 - (ア) 認定こども園整備事業費補助
20,225千円
認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。
- ・ 認定こども園施設整備交付金事業費補助
745,067千円 【予算に関する説明書 110頁】
 - ア 認定こども園整備事業費補助（国庫対象）
714,712千円
認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。
 - イ 幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助
30,355千円
幼稚園型認定こども園の安全管理体制を強化・充実するため、防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。

- ・ 子ども・子育て支援給付費負担金
55,958,144千円 【予算に関する説明書 110頁】
- ア 施設型給付費負担金
51,618,437千円
市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する。
- イ 地域型保育給付費負担金
4,339,707千円
市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する。
- ・ 幼児教育無償化関係事務費
298,309千円 【予算に関する説明書 110頁】
幼児教育の無償化の実施に必要な市町村の事務費等を補助する。
- ・ 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助
10,156,016千円 【予算に関する説明書 110頁】
- ア 地域子育て支援拠点事業費補助
735,317千円
乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う市町村に対して補助する。
- イ 一時預かり事業費補助
1,984,086千円
緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのために就学前児童及び幼稚園児の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助する。
- ウ 病児・病後児保育事業費補助
352,107千円
病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業や施設整備に取り組む市町村に対して補助する。

エ 放課後児童健全育成事業費補助

5,469,490千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。

オ 放課後児童健全育成事業費補助（投資）

102,075千円

放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。

・ 地域少子化対策推進事業費

12,158千円 【予算に関する説明書 110頁】

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活の経済的支援などに取り組む市町村に対して補助する。

一部^①・ 保育対策支援事業費補助

990,767千円 【予算に関する説明書 110頁】

ア 保育補助者雇上強化事業費補助

11,718千円

保育所等における保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な経費を補助する。

イ 保育体制強化事業費補助

123,442千円

地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る市町村に対して補助する。

⑨ウ 保育環境向上等事業費補助

113,876千円

保育環境改善のため、保育所等において老朽化した備品等の更新や改修等を行う市町村に対し、その費用を補助する。

⑨エ 保育所等感染症対策事業費補助

62,173千円

保育所等において必要な改修や設備の整備等を行う市町村に対し、その費用を補助する。

一部⑨・ 保育緊急対策事業費補助

133,717千円 【予算に関する説明書 110頁】

県所管域の市町村と連携し、低年齢児（0歳）の保育所への受入促進や保育所における児童の健康管理等の取組の充実を図るため、事業に要した経費の一部を市町村に対して補助する。また、保育所等における医療的ケア児の受け入れを促進するため、医療的ケア児を受け入れようとする施設及び市町村に対してアドバイザーを派遣する。

・ 子ども・子育て支援人材確保育成事業費

101,965千円 【予算に関する説明書 110頁】

子ども・子育て支援新制度において重要な役割を担う保育士や保育教諭、放課後児童支援員などの人材の確保・育成のため、「かながわ保育士・保育所支援センター」の運営、各種研修事業等を実施する。また、保育所等の働き方改革を推進し、保育士の負担を軽減することにより、保育士の就業継続を支援するため、保育所等へコンサルタントを派遣する。

・ 地域限定保育士試験実施事業費

67,788千円 【予算に関する説明書 110頁】

年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士を確保する。

- ・ 保育士確保推進事業費
8,632千円 【予算に関する説明書 110頁】
短時間から徐々にフルタイムに移行する働き方を支援するため、配置基準外の短時間勤務の保育士の雇用を支援する市町村（政令・中核市を除く）に対して補助する。また、新規保育士を確保するため、養成施設の学生と若手保育士の交流会を開催するとともに、保育実習のあり方について検討会を実施する。
- ・ 保育エキスパート等養成事業費
91,507千円 【予算に関する説明書 110頁】
一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を行う。
- ・ 私設保育施設等利用給付費負担金
1,170,310千円 【予算に関する説明書 110頁】
少子化対策のため、私設保育施設（認可外保育施設）や幼稚園の預かり保育等の利用料を負担する。
- ⑨ ・ 児童相談所等感染症対策費
2,753千円 【予算に関する説明書 110頁】
児童相談所、児童相談所一時保護所及び県立児童福祉施設で必要となる衛生用品及び防護用品を購入する。
- ・ 認可外保育施設感染症対策費
101,500千円 【予算に関する説明書 110頁】
マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。
- ・ 保育所等感染症対策費
591,414千円 【予算に関する説明書 111頁】
地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費を補助する。また、県独自地域限定保育士試験及び放課後児童支援員認定資格研修を行う際に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じる。

⑨ ・ 子ども食堂支援事業費

10,766千円 【予算に関する説明書 111頁】

コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに、活動団体のネットワーク化を支援する。

⑩ ・ 民間児童養護施設職員等処遇改善事業費補助

59,747千円 【予算に関する説明書 111頁】

民間児童養護施設職員等を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。

・ 児童保護措置費

4,215,449千円 【予算に関する説明書 111頁】

保護者のない児童又は保護者が監護することが適当でない児童について、民間児童福祉施設への入所措置等を行うことにより、被虐待児童等要保護児童の福祉の向上を図る。また、配偶者のない女子等とその監護すべき児童を母子生活支援施設に入所措置することにより、これらの者を保護するとともに、自立の促進のために、その生活を支援する。

・ 児童手当負担金

18,981,289千円 【予算に関する説明書 111頁】

児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。

・ 児童扶養手当給付費

892,918千円 【予算に関する説明書 111頁】

離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。

・ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助

1,525,890千円 【予算に関する説明書 111頁】

市町村が実施するひとり親家庭等の医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

一部(新)・ 母子家庭等自立支援事業費

101,324千円 【予算に関する説明書 111頁】

一部(新)ア 母子家庭等就業支援事業費

15,276千円

経済的基盤が弱くコロナ禍の影響を受けやすい母子家庭の母等を対象に、就業相談、就業情報の提供及び就業支援講習会等の就業支援や養育費相談支援を行うとともに、新たに公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。

イ 高等職業訓練促進給付金等支給費

18,085千円

ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。

ウ ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助

65,933千円

自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借り上げに必要となる資金を貸し付ける（福）神奈川県社会福祉協議会に対して補助する。

(7) 11款 教育費 8項 私学振興費

・ 私立学校教職員等研修事業費

3,374千円 【予算に関する説明書 181頁】

私立学校教職員を対象に各種研修事業を実施するとともに、幼稚園の人材確保を支援するため、潜在幼稚園教員の復帰等を促進するための現場見学、就職相談会を実施する。

・ 私立学校経常費補助

42,396,786千円 【予算に関する説明書 181頁】

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費及び特色ある教育、生理の貧困やいのちを守る教育支援などの取組に対して補助する。

ア 私立学校経常費補助（一般補助） 41,444,668千円

校種別補助額

高等学校	21,424,407千円
小・中・中等教育学校	8,975,606千円
幼稚園	8,786,112千円
専修・各種学校	1,689,514千円
特別支援学校	569,029千円

なお、特別補助は、以下のとおり。

イ 私立高等学校等教育改革推進費補助

478,928千円

教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。

ウ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助

324,990千円

保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助する。

エ 私立幼稚園等地域開放推進費補助

148,200千円

地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。

・ 私立学校振興資金利子補給費

7,994千円 【予算に関する説明書 181頁】

教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。

- 私立学校生徒学費緊急支援事業費
 35,206千円 【予算に関する説明書 181頁】
 保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助するとともに、大規模災害により被災した児童・生徒に対しても引き続き支援を行う。
- 私立幼稚園特別支援教育費補助
 1,640,128千円 【予算に関する説明書 181頁】
 障がいのある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障がいのある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。
- 私立幼稚園施設整備費等補助
 113,761千円 【予算に関する説明書 181頁】
 幼児教育の質の向上に必要な遊具等の整備や職員の業務負担を軽減するための費用、認定こども園への移行に係る事務負担軽減や耐震化工事のための費用の一部を補助する。
- 私立幼稚園利用給付費負担金
 4,748,914千円 【予算に関する説明書 182頁】
 少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園（私学助成園）の利用料を負担する。
- 高等学校等就学支援事業費
 10,033,910千円 【予算に関する説明書 182頁】
 家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。
- 私立高校生等奨学給付金事業費
 579,644千円 【予算に関する説明書 182頁】
 生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。

一部(新) ・ 私立高等学校等生徒学費補助金
3,365,956千円 【予算に関する説明書 182頁】

一部(新) ・ 私立専修学校高等課程生徒学費補助金
146,866千円 【予算に関する説明書 182頁】

私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を実施するとともに、新たに年収約800万円未満までの多子世帯の授業料の実質無償化及び年収約910万円未満までの多子世帯の授業料の一部補助を実施する。

・ 外国人学校生徒等支援事業費
177,051千円 【予算に関する説明書 182頁】

外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。

・ 私立専門学校修学支援負担金
1,174,354千円 【予算に関する説明書 182頁】

少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。

・ 私立学校教職員退職金制度補助金
953,619千円 【予算に関する説明書 182頁】

私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。

・ 公私立学校協調事業費
3,300千円 【予算に関する説明書 182頁】

公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールするとともに、中学生の志望校決定の一助とするため、「神奈川の高校展」を開催する。また、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る「仕事のまなび場」事業を実施する。

- ・ 私立学校国際化推進事業費

2,200千円 【予算に関する説明書 182頁】

グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会等を開催し、認定取得を支援する。

新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、福祉サービスの提供体制を維持するため、感染拡大防止対策や介護施設等のサービス継続等に対する支援を行う。

2 予算額 111億3,948万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	医療提供体制の維持と感染拡大防止対策	1億4,104万円
	① 在宅罹患患者宿泊療養施設運営費 同居する家族等が感染により医療機関への入院等で不在となった、軽症・無症状の在宅の高齢者や障がい者に対してサービス提供を維持するため、宿泊療養施設を運営する。	9,678万円
	② 緊急短期入所受入確保事業費 同居する家族等が感染により医療機関への入院等で不在となった、陰性の在宅の高齢者や障がい児者等の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を補助する。	1,216万円
	③ 在宅療養支援事業 同居する家族等が感染により医療機関への入院等で不在となった、軽症・無症状、または入院等が困難な者の自宅を訪問し、支援する事業所に対して補助する。また、グループホーム等で施設内療養になった場合に看護師を派遣する事業所に対して補助する。	3,210万円
(2)	福祉サービスの提供体制の維持	29億1,501万円
ア	福祉施設における感染拡大防止対策	
	④ 認可外保育施設感染症対策費補助（国庫対象） マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。	1億 150万円
	⑤ 保育所等感染拡大防止対策費（交付金事業分） 地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費を補助する。	5億6,314万円
新	⑥ 保育所等感染症対策事業費補助 保育所等において必要な改修や設備の整備等を行う市町村に対し、その費用を補助する。	6,217万円
	⑦ 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助 マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。	1,475万円
	⑧ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助 介護施設等が行う感染症流行下においても家族面会を可能とするための整備・改修等の感染症対策の実施に対して補助する。	11億9,249万円
	⑨ 衛生用品の備蓄等 介護施設・障害者支援施設等においてクラスターが発生した場合に、マスクや消毒液等の必要な衛生用品を配布するため、県において備蓄を行う。	2,969万円
イ	福祉サービス提供体制への支援等	
	⑩ 福祉サービス提供体制への支援 福祉サービスの提供体制を維持するため、介護施設等における人員不足や代替サービスの提供等に要する経費に対して補助する。	7億3,207万円
	⑪ 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費 社会福祉施設等の機能を維持するため、感染者が確認された施設等への介護職員等の派遣調整を行うとともに、派遣に要する旅費等を負担する。	2,274万円
	⑫ 研修や試験における感染拡大防止対策 福祉サービス従事者の研修等の実施に当たり必要となるマスク、消毒液等の購入や、密集を避けるための追加の会場確保等に対して補助する。	6,101万円
	⑬ 障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費 障害福祉サービス等の従事者の不安感を払拭するため、研修や相談等の支援を行う。	749万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
ウ	介護・障害福祉分野へ就職する者に対する貸付金	
	⑭ 介護職就職支援金貸付事業費補助 介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を修了後、就職する際の準備経費を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。 ・貸付上限額：20万円（一定期間の介護業務従事により返済免除）	1億2,793万円
(3)	生活支援	1億1,771万円
ア	生活困窮者への支援	
	⑮ 住居確保給付金支給費 離職または休業等により、経済的に困窮し住居を失うおそれがある方へ、家賃相当分の給付金を一定期間支給する。	3,370万円
イ	ひとり親への支援	
	⑯ 高等職業訓練促進給付金等支給費 ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。	1,808万円
	⑰ ひとり親家庭住宅支援資金貸付 自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借り上げに必要な資金を貸し付ける県社会福祉協議会に対して補助する。	6,593万円
(4)	介護従事者等の処遇改善	79億6,570万円
新	⑱ 介護等従事者の処遇改善のための支援 介護、障害、児童の現場で働く方々を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。 ・1人当たりの補助上限額：9,000円/月	79億6,570万円
合 計		111億3,948万円

問合せ先			
【①～③高齢者】	福祉子どもみらい局福祉部	介護サービス担当課長 諸星	電話 045-210-4801
【①～③障がい者、⑨・⑩障害者支援施設等、⑬、⑱障害者支援施設等】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長 高橋	電話 045-210-4702
【④～⑥、⑫保育所等】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 川上	電話 045-210-4660
【⑦、⑯、⑰、⑲民間児童養護施設等】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 長谷川	電話 045-210-4650
【⑧、⑨・⑩介護施設等、⑫・⑱介護施設等】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 山本	電話 045-210-4830
【⑪、⑫介護支援専門員等、⑭】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 垣中	電話 045-210-4740
【⑮】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 大澤	電話 045-210-4900

コロナ禍における生活困窮者対策

1 目的

長期にわたるコロナ禍は、県民生活に大きな影響を及ぼし、特に「子ども」や「女性」、「孤独・孤立に陥っている方」への影響が顕在化している。こうした生活困窮者の支援のために、SDGsの理念のもと、公助の取組を一層推進するとともに、NPOや企業と連携した共助の取組を推進し、重層的なサポートを実施する。

2 予算額 6億9,233万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	(1) 子どもへの支援	4,365万円
一部 新	① 子ども食堂支援事業費 コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに、活動団体のネットワーク化を支援する。	1,076万円
一部 新	② 県立高校での朝食・夕食の提供 経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、居場所カフェの取組を実施している4校(全日制3校、昼間定時制1校)で、朝食の提供を実施するとともに、夜間定時制14校で、提供している夕食の費用負担を軽減する。	3,289万円
	(2) 女性への支援	1億6,610万円
	ア ワンストップ相談窓口の充実	
一部 新	③ 女性総合相談窓口の設置 不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、これまでの自宅等に加え、女性専用の無料低額宿泊所への訪問支援を新たに行うほか、窓口等への同行支援を行う。また、生理用品の配布等を行う。	2,085万円
	④ 女性電話相談の体制強化 コロナ禍における女性の様々な悩みに対応するため、相談員を増員し、女性電話相談室の体制を強化する。	7,690万円
	イ 自立支援と組み合わせた住居確保	
新	⑤ 母子等の自立支援施設の整備 困難を抱える女性や母子の自立に向けた支援を行うため、未利用の県有施設を活用して生活基盤となる住戸を整備する。	－万円 [営繕費対応]
	⑥ DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助 配偶者等からの暴力被害者の自立を支援するため、民間団体が行う心理専門職の配置等の先進的な取組に対して補助する。	3,296万円
	ウ きめ細やかな就業支援	
一部 新	⑦ 女性就業支援事業費 「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリング等を強化するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を実施する。	1,612万円
一部 新	⑧ 母子家庭等就業支援事業費 経済的基盤が弱くコロナ禍の影響を受けやすい母子家庭の母等を対象に、就業相談、就業情報の提供及び就業支援講習会等の就業支援や養育費相談支援を行うとともに、新たに公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。	1,527万円
	エ 生理の貧困への対応	
	⑨ 県立学校生理用品配備事業費 県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	398万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	(3) 孤独・孤立に陥っている方への支援	4億7,456万円
一部 新	⑩ ひきこもり等への支援 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。また、SNSを活用した相談を実施する。	5,528万円
	⑪ ケアラーへの支援 コロナ禍の影響により、職や住まいを失ったり、心身を患ったりするなど生活状況が悪化しているケアラー（児童養護施設等を退所した人）に対して、相談支援を実施するとともに、医療連携、法律相談及びアウトリーチ生活支援を実施し、孤独・孤立を防ぐ。	5,275万円
新	⑫ ケアラー・ヤングケアラーへの支援 既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラーズカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。	5,229万円
	⑬ 外国籍県民等への支援 外国籍県民等が安全・安心に過ごすことができる環境をつくるため、「多言語支援センターかながわ」の運営体制の強化を行うとともに、外国人留学生に対してニーズに応じた支援等を行う。	7,430万円
新	⑭ 住居不安定者の生活再建支援 失業や生活困窮により、住居を失ったり、またそのおそれがあるなど、不安定な居住状態にある者の生活再建を後押しするため、住居探しから定着までの一貫した支援を実施する。	495万円
一部 新	⑮ 介護の担い手の拡充 生活困窮の解消と介護の担い手確保の両立を図るため、コロナ禍による失業者等と介護事業所等との迅速なマッチングを支援するほか、多様な手法によって介護人材の確保・定着支援を拡充する。	2億2,989万円
一部 新	⑯ 市町村における包括的な支援体制の整備 「高齢」、「障害」、「子ども」など、属性を問わない包括的な支援体制づくりに取り組む市町村に対して、職員等を対象とした研修や、アドバイザー派遣等を行う。	507万円
	(4) 共助の推進に向けた仕組みづくり	800万円
	⑰ SDGsを道しるべとした社会的課題の解決促進 コロナ禍における地域の様々な社会的課題を解決するため、共助の担い手となるNPO法人等の支援に向け、資金調達手段の確立を目指すとともに、かながわSDGsパートナーとの情報交換会の開催等を通じて、共助の取組を広げていく。	800万円
	合 計	6億9,233万円

問合せ先			
【①】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 川上	電話 045-210-4660
【②朝食】	教育局指導部高校教育課	課長 増田	電話 045-210-8240
【②夕食、⑨】	教育局指導部保健体育課	課長 富澤	電話 045-210-8300
【③～⑥】	福祉子どもみらい局共生推進本部室 人権男女共同参画担当	課長 東谷	電話 045-210-3630
【⑦】	産業労働局労働部雇用労政課	課長 岡田	電話 045-210-5730
【⑧、⑪】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 長谷川	電話 045-210-4650
【⑩】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 長島	電話 045-210-3830
【⑫】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 山本	電話 045-210-4830
【⑬】	国際文化観光局国際課	課長 今井	電話 045-210-3740
【⑭】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 大澤	電話 045-210-4900
【⑮、⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 垣中	電話 045-210-4740
【⑰】	政策局いのち・未来戦略本部室 SDGs推進担当	課長 湊	電話 045-285-1052

I 障がい児・者が地域で安心して暮らせるしくみづくり

1 目的

「当事者目線」に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実等や意思決定支援の普及・定着、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスの充実を図る。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組む。

2 予算額 758億9,592万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	(1) 「当事者目線」の障がい福祉の実現	2億9,754万円
	ア 県立障害者支援施設での取組及び意思決定支援の普及・定着	
新	① 施設利用者の質の高い生活の確保 当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。	2,095万円
新	② 日中活動・体験の充実 施設利用者の地域移行に向けて、グループホーム体験の場の確保や施設外活動を充実させるとともに、活動をコーディネートする専門職員を配置する。	2,392万円
新	③ 地域生活への移行 施設利用者の地域移行先となるグループホームの体制整備や、移行後の生活の場となる在宅サービス等の確保を支援する。	2,385万円
一部新	④ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の全県展開に向けて、担い手の養成を行うとともに、アドバイザー派遣や新たに事業所キャラバンを実施する。また、事業者が行う意思決定支援を促進するため、県版ガイドラインを策定する。	2,410万円
	○ その他 障害者グループホーム運営支援事業費など	3,541万円
	イ ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組	
	⑤ ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に浸透させるため、市町村や団体、教育委員会等と連携を図り、県内各地域や学校での普及啓発を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報等を行う。	4,000万円
	○ その他 農福連携マッチング等支援事業費など	1億2,930万円
	(2) 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	747億4,460万円
	ア 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備	
新	⑥ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を設置するとともに、家族の休息を目的とした看護師等の派遣支援を行う市町村（政令市・中核市を除く）への補助等を行う。また、医療的ケア児の保育を行う上でのノウハウや体制づくりについて支援するアドバイザーを市町村や保育所等に派遣する。	4,317万円
一部新	⑦ 県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備 看護師を増員（3年度:57人⇒4年度:69人）し、特別支援学校で学ぶ医療的ケア児への支援を充実するとともに、通学について、福祉車両等を活用した支援を試行する。	1億3,875万円
新	⑧ 県立特別支援学校の新校等整備 特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う。（川崎市、藤沢市）	1,850万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
新 一部 新	⑨ 低出生体重児育児支援事業費 低出生体重児を育児する保護者を支援するため、子に応じた発育状況を記録でき、医療的ケアが必要な場合等にも役立てられるようにするとともに、医療従事者等との情報共有にも活用できる母子健康手帳のサブブック（リトルベビーハンドブック）を作成する。	219万円
	⑩ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、筋電義手等のリハビリテーションロボットの相談や実証実験、訓練を行うとともに、新たに「筋電義手バンク（仮称）」を開設し、訓練用の筋電義手の購入や管理等を行う。	4,597万円
	⑪ 民間障害福祉施設整備費補助 障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。	5,805万円
	⑫ 障害者自立支援等給付費 障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービス等に要する費用を負担する。	606億5,612万円
	○ その他 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費など	1億2,483万円
イ 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上		
	⑬ 障害者地域生活支援事業費 相談支援専門員を養成確保するため、相談支援従事者初任者研修及び現任研修、主任相談支援専門員養成研修を実施する。	2,992万円
	⑭ 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。	687万円
	⑮ 喀痰吸引等研修事業費 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。	1,080万円
	⑯ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。	197万円
	⑰ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。	155万円
	○ その他 相談支援従事者等養成・確保推進事業費	768万円
ウ 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備		
	⑱ 重度障害者医療給付事業費補助 重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。	49億6,772万円
	⑲ 障害者地域生活支援事業費補助 障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ装具等を支給する日常生活用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	20億5,136万円
	⑳ 障害者地域生活支援関連事業費補助 地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。	5億8,200万円
	㉑ 在宅重度障害者等手当支給費 障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。	5億9,214万円
	㉒ 心身障害者扶養共済制度実施費 障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。	4億9,336万円
	㉓ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	569万円
	○ その他 障害児施設等措置費など	22億1,778万円
エ 県立施設の維持運営費等		
	㉔ 県立障害福祉施設維持運営費等 県立障害福祉施設等の円滑な運営及び利用者等の支援を図るため、維持運営等に係る経費を負担する。	26億8,798万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(3)	障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解の促進	9億6,533万円
ア 社会参加や就労に対する支援		
②⑤	障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。	9,437万円
②⑥	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。	633万円
②⑦	盲ろう者支援事業費 視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターの運営を行う。	936万円
②⑧	神奈川県ライトセンター指定管理費 視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	3億 597万円
②⑨	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	1億5,833万円
③⑩	障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,688万円
○	その他 障害者就業・生活支援センター事業費など	3億5,875万円
イ 障がい及び障がい児・者に対する理解の促進		
③①	障害者理解促進事業費 障がい者への差別を解消するため、障がいを理由とする差別の相談を受け付ける相談窓口を設置するほか、障がいに対する理解促進に向け、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。	531万円
合 計		758億9,592万円

備考 (3)の計9億6,533万円のうち、(1)との重複(1億1,115万円)を除いた額は8億5,377万円

問合せ先			
【①～③、⑪、⑮、⑰、⑲、⑳】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長	高橋 電話 045-210-4702
【④】	福祉子どもみらい局総務室	特定課題担当課長	岡田 電話 045-210-4661
【⑤、⑳アート】	福祉子どもみらい局共生推進本部室	共生担当課長	平野 電話 045-285-0737
【⑥医療的ケア児支援センター、看護師派遣、⑫～⑭、⑯、⑰～⑲、⑳～㉑、㉒】	福祉子どもみらい局福祉部	障害福祉担当課長	鳥井 電話 045-210-4700
【⑥アドバイザー派遣】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	川上 電話 045-210-4660
【⑦、⑧】	教育局支援部特別支援教育課	課長	萩庭 電話 045-210-8214
【⑨】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	柁 電話 045-210-4770
【⑩】	健康医療局県立病院課	課長	鈴木 電話 045-210-5040
【㉓舞台】	国際文化観光局	マグカル担当課長	中里 電話 045-285-0760
【㉔】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	垣中 電話 045-210-4740
【⑳】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長	白須 電話 045-210-5860

Ⅱ 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者が自ら参加して、地域で包括的、継続的な支え合いを行う地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、介護施設等の整備や介護従事者の確保のための事業を実施するとともに、認知症の未病改善を含めた総合的な認知症施策を進め、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる体制を整備する。

2 予算額 1, 187億6, 813万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進及び認知症とともに生きる社会づくり	1億2,360万円
	① 地域包括ケア推進事業費 地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。	644万円
	② 生活支援コーディネーター養成研修事業費 地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進するため、生活支援コーディネーター等に対し研修を行うとともに、助言等を行うアドバイザーを派遣する。	736万円
一部 ⑩	③ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の医療・介護連携の強化を図るため、認知症疾患医療センターの指定を増やし、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を充実する。	3,337万円
	④ 若年性認知症対策総合推進事業費 若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わるコーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援、社会参加支援及び活躍できる居場所づくり支援等を行う。	1,796万円
	⑤ 認知症対策普及・相談・支援事業費 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症コールセンターにおいて介護の悩みなど認知症全般に関する相談を行うほか、かながわオレンジ大使（認知症本人大使）による認知症理解のための「本人発信」を支援する。	1,069万円
一部 ⑩	⑥ オレンジパートナー活動支援事業費 オレンジパートナーをはじめとする認知症サポーターのステップアップ研修修了者の活動支援を行うとともに、市町村におけるチームオレンジ構築支援のための伴走支援や会議、研修を行う。	495万円
	⑦ 認知症医療支援事業費 認知症の早期診断・早期対応の体制を強化するため、かかりつけ医等を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を行うとともに、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医の養成及びフォローアップ研修を行う。	553万円
	⑧ 認知症医療支援事業費補助 認知症の早期診断・早期対応の体制を強化するため、指定都市が実施する認知症サポート医養成や病院勤務の医療機関従事者向けなどの研修事業に対して補助する。	1,002万円
	⑨ 認知症地域支援等研修事業費 認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成やフォローアップ、認知症地域支援推進員の研修を行う。	531万円
	⑩ 認知症介護等研修事業費【一部】 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員を養成する研修を行う。	1,722万円
	○ その他 認知症対策総合支援事業費など	471万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(2)	健康・生きがいづくり	11億1,807万円
	⑪ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 認知症未病改善のため、県民がコグニサイズに取り組みやすい環境づくりとして、地域の実践者が交流する機会を設けるほか、フォローアップ講師を派遣するなど、コグニサイズの更なる普及・定着を推進する。	957万円
	⑫ 老人クラブ活動等推進事業費 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種活動を総合的に実施する組織である老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。	4,265万円
	⑬ 介護予防評価事業費 市町村が「介護予防事業」を効果的に実施するため、事業効果の調査分析、評価を行うとともに、研修や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における「通いの場」への伴走支援事業を行う。	389万円
	⑭ ねりんピックかながわ2022の開催及び高齢者スポーツの推進 令和4年11月に開催する第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねりんピックかながわ2022）を成功させるため、共同主催者である政令市及び交流大会を開催する市町村等と連携して、大会運営や機運醸成等に取り組む。併せて、高齢者スポーツの普及・振興、健康づくりを推進する。	10億5,545万円
	○ その他 高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費	648万円
(3)	介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり	1,175億1,539万円
ア	介護施設等の整備	
	⑮ 特別養護老人ホーム整備費補助 在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホーム等の整備費用に対して補助する。	1億6,269万円
	⑯ 地域密着型サービス施設等整備費補助 市町村で提供される地域密着型サービスの強化等を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に加え、介護職員の宿舎の整備等に対して補助する。	13億8,988万円
	⑰ 高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用等に対して補助する。	4億8,588万円
	⑱ 施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用等に対して補助するとともに、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入費用等に対して補助する。	53億8,753万円
	⑲ 定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。	3億2,906万円
イ	介護従事者の確保等	
一部 新	⑳ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,861万円
	㉑ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を図るとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	9,878万円
新	㉒ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。	1億5,200万円
	㉓ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	880万円
	㉔ 喀痰吸引等研修支援事業費 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講を支援する。	509万円
	○ その他 かながわ感動介護大賞表彰事業費など	5億7,571万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
ウ	介護保険サービス等の適切な提供	
	②⑤ 介護給付費負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	1,002億2,629万円
	②⑥ 地域支援事業費交付金 高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。	57億5,556万円
	②⑦ 低所得者保険料軽減県負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う低所得者の介護保険料の軽減措置について、減額した額の一部を負担する。	21億7,693万円
	②⑧ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。	6億4,276万円
	○ その他 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費など	5,977万円
(4)	市町村が行う取組の支援	1,106万円
	②⑨ 高齢者保健福祉計画等推進事業費 市町村の保険者機能の強化を支援するため、国から提供されたデータを活用した地域分析や、市町村職員を対象とした研修の実施、自立支援・重度化防止に向けた市町村の個別支援を行う。	245万円
	○ その他 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助など	861万円
	○ 再掲 地域包括ケア推進事業費など	(2,727万円)
	合 計	1,187億6,813万円

問合せ先			
【①～⑬、⑯～⑲、②⑤～②⑨】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 山本	電話 045-210-4830
【⑭ねんりんピックかながわ2022】	スポーツ局ねんりんピック課	課長 渡邊	電話 045-285-0339
【⑭高齢者スポーツの推進】	スポーツ局スポーツ課	課長 加藤木	電話 045-285-0791
【⑮、⑳】	福祉子どもみらい局福祉部介護サービス担当課	課長 諸星	電話 045-210-4801
【㉑～㉓】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 垣中	電話 045-210-4740

Ⅲ 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

1 目的

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

2 予算額 77億 803万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	看護師等の確保対策	67億8,602万円
ア	養成数等の拡充	
①	保健福祉大学の運営等 保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、(大)公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	37億7,704万円
②	看護師等修学資金貸付事業費 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億6,775万円
③	看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,917万円
○	その他 看護実習受入拡充事業費補助など	3億1,554万円
イ	離職防止	
④	院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億 299万円
⑤	新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	9,800万円
⑥	看護師等資質向上推進事業 看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。	524万円
○	その他 看護職員等処遇改善事業費補助	16億5,580万円
ウ	再就業の促進	
⑦	ナースセンターの運営等 看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行うとともに、ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。	4,825万円
エ	卒後教育の充実	
⑧	訪問看護推進支援事業 在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,550万円
⑨	精神科看護職員研修事業費補助 良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2)	外国人看護師候補者の支援	731万円
⑩	EPA外国人看護師候補者の支援 経済連携協定(EPA)に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	731万円
(3)	その他医療従事者の確保	187万円
⑪	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。	187万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(4)	福祉・介護人材の確保対策	9億1,280万円
	ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	
	⑫ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,752万円
	⑬ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	6,690万円
一部 新	⑭ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,861万円
	⑮ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	1億 345万円
	⑯ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,086万円
	⑰ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	880万円
	⑱ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を図るとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	9,878万円
	⑲ 介護人材参入促進事業費補助 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業費の一部を補助する。また、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業費の一部を補助する。	4,453万円
新	⑳ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。	1億5,200万円
	○ その他 介護事業経営マネジメント支援事業費など	1億5,681万円
	イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	
	㉑ 介護職員研修受講促進支援事業費補助 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。	1,971万円
一部 新	㉒ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、職員が円滑に職務に取り組むことができるよう支援するため、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会などを行う。	1,928万円
	○ その他 介護支援専門員研修事業費など	1億2,551万円
	合 計	77億 803万円

問合せ先

【①～⑧、⑩、⑪】 健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 西海 電話 045-210-4742
【⑨】 健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 小泉 電話 045-285-0227
【⑫～⑲】 福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 垣中 電話 045-210-4740

Ⅳ ともに生き支えあう地域社会づくり

1 目的

共生社会の実現に向け、障がい者の文化芸術の普及支援等バリアフリーの街づくりと心のバリアフリーを推進する。

また、生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。

2 予算額 93億5,036万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	バリアフリーの街づくりと心のバリアフリーの推進	8,577万円
①	障がい者文化芸術普及支援事業費 障がいの程度や状態にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。	2,437万円
②	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 バリアフリーの街づくりの取組を推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリー等の普及促進を図るため、事業者や施設管理者等を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。	394万円
③	障害者理解促進事業費 障がい者への差別を解消するため、障がいを理由とする差別の相談を受け付ける相談窓口を設置するほか、障がいに対する理解促進に向け、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。	531万円
○	その他 ともに生きる社会推進事業費など	5,215万円
(2)	生活を支える福祉の充実	87億6,386万円
④	生活困窮者自立促進支援事業費 自立相談支援機関の相談支援員が生活困窮者から相談を受け、就労等による自立に向けた支援を行う。また、社会資源の広域的な開拓・市域を越えたネットワークづくり事業を行う。	7,189万円
⑤	ワンストップ支援推進事業費 生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、相談窓口の周知、出張相談会、相談支援員の研修等を行い、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。	718万円
⑥	住居確保給付金支給費 離職または休業等により、経済的に困窮し住居を失うおそれがある方へ、家賃相当分の給付金を一定期間支給する。	3,370万円
⑦	生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、子ども支援員を配置し、家庭訪問等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,580万円
⑧	被保護者就労支援事業費 就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等を行う。	2,219万円
⑨	自立支援プログラム策定実施事業費 生活保護受給者の経済的、社会的、日常生活の面での自立を支援するため、保健福祉事務所において社会貢献活動や、中間的就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。	3,700万円
⑩	生活保護適正実施事業費 生活保護制度の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査の充実及び医療扶助の診療報酬明細書の点検等を行う。	6,783万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	⑪ 生活保護扶助費 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。	83億5,674万円
新	⑫ ケアラー・ヤングケアラーへの支援 既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラーズカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。	5,229万円
	○ その他 遺族等対策費など	7,921万円
(3)	福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり	3億2,225万円
	⑬ 福祉サービス第三者評価推進事業費補助 福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス事業者を対象とする第三者評価機関の認証、評価調査者の研修や、評価結果の公表等を行う「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の運営等に対して補助する。	1,096万円
	⑭ 福祉サービス利用援助事業費補助 判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理の支援等を行う日常生活自立支援事業に対して補助する。	1億2,260万円
	⑮ 福祉サービス苦情解決事業費補助 福祉サービス利用者の権利擁護を推進するため、福祉サービスへの苦情に対する相談・助言・あっせん等を行う苦情解決事業に対して補助する。	2,536万円
	⑯ 権利擁護推進事業費（医療介護基金） 成年後見制度の第三者後見の担い手を育成するため、法人後見担当者の人材育成等を行う。また、市町村が行う市民後見人の人材育成、活動支援に対して補助する。	9,604万円
	⑰ かながわ成年後見推進センター事業費 判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。	2,120万円
	○ その他 地域生活定着支援事業費など	4,607万円
(4)	手話を利用しやすい環境の整備	1億7,847万円
	⑱ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児が手話言語を獲得することを支援するため、乳幼児及び保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。	633万円
	⑲ 手話言語普及推進事業費 ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話通訳サービス等を行う。	1,380万円
	○ その他 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費	1億5,833万円
合 計		93億5,036万円

問合せ先			
【①】	福祉子どもみらい局共生推進本部室	共生担当課長	平野 電話 045-285-0737
【②、⑬～⑲】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	垣中 電話 045-210-4740
【③】	福祉子どもみらい局福祉部 障害福祉担当課長	鳥井	電話 045-210-4700
【④～⑪】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長	大澤 電話 045-210-4900
【⑫】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	山本 電話 045-210-4830

V 地域医療介護総合確保基金事業

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 172億 675万円（うち基金活用額 144億5,260万円）

3 主な事業内容

【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携に関する事業	15億2,757万円
	① 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億4,613万円
	② 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億7,439万円
	○ その他 地域医療構想普及事業費など	3億 704万円
(2)	在宅医療の推進に関する事業	2億4,970万円
	③ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,752万円
	④ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や、在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,539万円
	⑤ 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助 在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。	3,107万円
	○ その他 訪問看護推進支援事業費など	5,571万円
(3)	医療従事者の確保に関する事業	42億3,245万円 (17億 147万円)
	⑥ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,917万円
	⑦ 医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目の医師や看護師、理学療法士等を目指す学生に対し、修学資金を貸し付ける。	2億9,976万円 (1億8,449万円)
	⑧ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億 299万円 (1億9,494万円)
	○ その他 小児救急病院群輪番制運営費補助など	32億4,052万円 (8億3,285万円)
(4)	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	7,980万円
	⑨ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に対して補助する。	7,980万円
	合 計	60億8,953万円 (35億5,855万円)

【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(5)	介護施設等の整備に関する事業	75億9,236万円
⑩	地域密着型サービス施設等整備費補助 市町村で提供される地域密着型サービスの強化等を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に加え、介護職員の宿舍の整備等に対して補助する。	13億8,988万円
⑪	高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用等に対して補助する。	4億8,588万円
⑫	施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用等に対して補助するとともに、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入費用等に対して補助する。	53億8,753万円
⑬	定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。	3億2,906万円
(6)	介護従事者の確保等に関する事業	16億 482万円 (13億8,305万円)
一部 ⑭	介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,861万円 (5,782万円)
⑮	介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を図るとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	9,878万円
⑯	求職者と介護業界のマッチング支援事業費 求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。	1億5,200万円
⑰	外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入を支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	880万円
⑱	地域包括ケア推進事業費 地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。	644万円
⑲	介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。	6億4,276万円
○	その他 生活支援コーディネーター養成研修事業費など	6億3,741万円 (4億1,643万円)
(参考)	新型コロナウイルス感染症対策関係事業	19億2,003万円 (19億1,863万円)
合 計		111億1,722万円 (108億9,404万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

問合せ先				
【①、③～⑤】	健康医療局保健医療部	医療課医療調整担当課長	市川	電話 045-285-0849
【②】	健康医療局保健医療部	がん・疾病対策課 課長	下山田	電話 045-210-4772
【⑥～⑨】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長	西海	電話 045-210-4742
【⑩～⑬、⑱、⑲】	福祉子どもみらい局福祉部	高齢福祉課 課長	山本	電話 045-210-4830
【⑭～⑰】	福祉子どもみらい局福祉部	地域福祉課 課長	垣中	電話 045-210-4740

VI 子ども・子育てへの支援

1 目的

すべての子どもが幸福で健やかに成長できる社会の実現に向けて、国家戦略特区を活用した県独自地域限定保育士試験の実施など、保育士をはじめとする子育て支援人材の確保・育成や、待機児童対策を一層推進するための方策に取り組む。

また、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等に向けた質の高い教育・保育サービスの提供を進めるとともに、多様なサービスの充実のため、市町村などの取組を支援する。

2 予算額 755億 286万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要 []は、[3年度→4年度]への数値を示す。	4年度当初予算額
(1)	保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成	4億4,582万円
	① 地域限定保育士試験実施事業費 年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士を確保する。	6,778万円
	② 保育体制強化事業費補助 地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続・離職防止を図る市町村に対して補助する。	1億2,344万円
	③ 保育エキスパート等養成事業費 一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、乳児保育など各分野のスペシャリスト(保育エキスパート)等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を行う。	9,150万円
	④ 放課後児童支援員認定資格研修事業費 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員に対し、必要な知識や技能等を習得するための研修を実施する。	2,143万円
	○ その他 放課後児童支援員等資質向上研修事業費など	1億4,165万円
(2)	待機児童対策の一層の推進	18億8,606万円
	ア 待機児童解消に向けた受け皿の確保等	
	一部 新 ⑤ 医療的ケア児に対する支援 保育のため、看護師等の医療的ケア児サポーターの雇用を支援する市町村(政令市・中核市を除く)に対して補助するとともに、新たにアドバイザーを市町村や保育所等に派遣する。 また、医療的ケア児支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修等を行う。	4,317万円
	⑥ 低年齢児受入対策緊急支援事業費補助 低年齢児(0歳)の受入れのため、年度途中で定員超過して受け入れるための保育士の年度当初からの雇用を支援する市町村(政令市・中核市を除く)に対して補助する。	6,670万円
	○ その他 要保護児童保育所受入促進事業費補助など	7,354万円
	イ 保育所等の整備に対する支援	
	⑦ 保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園、小規模保育所の整備等を支援する市町村に対して補助する。 〔保育所76箇所整備、定員約154,400人→約157,400人(約3,000人増)〕 〔認定こども園8箇所整備、定員約15,100人→約15,240人(約140人増)〕 〔小規模保育所等42箇所整備、定員約8,600人→約9,180人(約580人増)〕	7億9,105万円
	○ その他 都市部保育所等賃借料支援事業費補助など	8億8,769万円
	ウ 保育の質の向上	
	⑧ 認可外保育施設巡回指導事業費 認可外保育施設に対して、重大事故の防止を目的とした研修の実施や、睡眠中、食事中等の重大事故が発生しやすい場面での巡回指導を行う。	1,120万円
	○ その他 保育事業指導事務費	1,269万円

区分	主な事業名及び事業概要 [] は、[3年度→4年度] への数値を示す。	4年度当初予算額
(3)	幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実	724億5,911万円
ア 質の高い教育・保育サービスの提供への支援		
	⑨ 私設保育施設等利用給付費負担金 少子化対策のため、私設保育施設(認可外保育施設)や幼稚園の預かり保育等の利用料を負担する。	11億7,031万円
	⑩ 施設型給付費負担金(保育所・幼稚園・認定こども園) 市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する。	516億1,843万円
	⑪ 地域型保育給付費負担金(小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育) 市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する。	43億3,970万円
新	⑫ 保育環境向上等事業費補助 保育環境改善のため、保育所等において老朽化した備品等の更新や改修等を行う市町村に対し、その費用を補助する。	1億1,387万円
	⑬ 私立幼稚園利用給付費負担金 少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園(私学助成園)の利用料を負担する。	47億2,501万円
	○ その他 幼児教育無償化自治体事務費補助など	3億3,575万円
イ 地域子ども・子育て支援事業の充実		
	⑭ 地域子育て支援拠点事業費補助 乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う市町村に対して補助する。[296箇所→301箇所]	7億3,531万円
	⑮ 病児・病後児保育事業費補助 病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業を実施する市町村に対して補助する。	3億1,870万円
	○ その他 乳児家庭全戸訪問事業費補助など	35億3,043万円
ウ 放課後児童クラブへの支援の充実		
	⑯ 放課後児童健全育成事業費補助 保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。	54億6,949万円
	○ その他 放課後児童健全育成事業費補助(投資)	1億 207万円
(4)	多様なサービスの充実	7億1,185万円
ア 多様な保育サービスの充実		
	⑰ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助 保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助する。	3億2,499万円
	○ その他 私立幼稚園等地域開放推進費補助など	3億6,235万円
イ 結婚・妊娠・出産・育児支援の充実		
	⑱ 地域少子化対策重点推進交付金事業費 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活の経済的支援などに取り組む市町村に対して補助する。	1,215万円
	⑲ 恋カナ!プラットフォーム運営費 結婚を希望する者がその希望を実現できるよう、企業・団体や市町村等との連携を促進するとともに、「恋カナ!サイト」でのイベント情報の発信など、結婚に向けた機運を醸成する。	92万円
	○ その他 妊娠・出産支援事業費など	1,142万円
合 計		755億 286万円

問合せ先

【①～⑫、⑭～⑯、⑱】

福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課 課長 川上 電話 045-210-4660

【⑤養成研修等】福祉子どもみらい局福祉部 障害福祉担当課長 鳥井 電話 045-210-4700

【⑬、⑰】福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 課長 山中 電話 045-210-3760

【⑲】福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課 課長 長島 電話 045-210-3830

Ⅶ 支援を必要とする子ども・家庭への取組

1 目的

子どもの現状及び将来が生まれ育った環境に左右されることや、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、県と市町村が一体となって総合的な取組を行い、子どもの貧困対策を推進する。

また、児童虐待など社会的養護を必要とする子どもへの対応や、SNSを活用した相談を実施するとともに、ひきこもり等の自立支援に取り組む。

2 予算額 1,420億6,867万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1) 子どもの貧困対策		1,364億5,455万円
ア 教育の支援		
	① スクールソーシャルワーカー配置活用事業費 学校等へ配置するスクールソーシャルワーカーの人員を拡充する。	1億1,382万円
	② 高等学校等就学支援金支給費 授業料に充てるための高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	207億9,504万円
(新)	③ 私立高等学校等生徒学費補助の充実 私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を実施するとともに、新たに年収約800万円未満までの多子世帯の授業料の実質無償化及び年収約910万円未満までの多子世帯の授業料の一部補助を実施する。	36億8,987万円
	④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子家庭等の配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。	3億6,608万円
	○ その他 スクールカウンセラー配置活用事業費、施設型給付費負担金など	682億1,781万円
イ 生活の安定に資するための支援		
	⑤ 高校生世代自立支援事業 進路未決定のまま高校を中途退学した若者等の進路決定を支援するため、相談窓口「かながわみらいデスク」を運営する。	650万円
	⑥ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、子ども支援員を配置し、家庭訪問等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,580万円
	○ その他 放課後児童健全育成事業費補助など	166億2,473万円
ウ 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援		
(新)	⑦ 母子家庭等就業支援事業費 経済的基盤が弱くコロナ禍の影響を受けやすい母子家庭の母等を対象に、就業相談、就業情報の提供及び就業支援講習会等の就業支援や養育費相談支援を行うとともに、新たに公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。	1,527万円
	⑧ ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助 自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借り上げに必要となる資金を貸し付ける(福)神奈川県社会福祉協議会に対して補助する。	6,593万円
	⑨ 総合職業技術校等における職業訓練の推進 ひとり親家庭の保護者の就労を支援するため、総合職業技術校及び民間教育訓練機関の職業訓練に「ひとり親家庭優先枠」を設ける。	9億 5万円
	○ その他 高等職業訓練促進給付金等支給費など	5億4,501万円
エ 経済的支援		
	⑩ 児童扶養手当給付費 離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。	8億9,291万円
	⑪ 児童手当負担金 児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	189億8,128万円
	○ その他 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助など	51億9,250万円
オ 社会全体で子どもの貧困対策に取り組むための基盤づくり		
	⑫ 子どもの貧困対策の推進に関する取組 子どもの居場所などの活動を支援したい企業や団体と、支援を受けたい活動団体をつなぐ交流会や、子どもの支援に関する専門的な研修等をオンラインで行う。	110万円
(新)	⑬ 子ども食堂支援事業費 コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに、活動団体のネットワーク化を支援する。	1,076万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(2)	児童虐待等社会的養護を必要とする子どもへの対応	52億3,382万円
	⑭ 施設等入所児童の措置に要する費用 児童虐待等により児童養護施設等に措置委託した児童の養育に対する費用を支払う。	41億2,685万円
	⑮ 県立児童福祉施設入所者処遇費 児童虐待等により、県立児童福祉施設に入所した児童を養育するための費用を支出する。 *児童が使用するスポーツ用具等の購入に、ふるさと納税等による寄附金を活用。	1億7,976万円
	⑯ 厚木児童相談所の新築・移転に伴う維持運営費 一時保護所の個室化及び面接室等の拡充を図るため、新築・移転した厚木児童相談所の維持運営を行う。	4,490万円
	⑰ 児童虐待防止対策の強化 児童相談所において、警察や医療機関等と連携するとともに、虐待の未然防止の一層の推進を図るため、しつけの体罰禁止を、幼児から大人まで幅広く普及啓発する。	5,923万円
	⑱ 子どもの権利擁護の推進 児童養護施設等に入所している子どもたちが自ら意見表明できる機会を拡充するため、子どもの権利ノートの一部改正及び子どもの意見をくみ取り代弁する取組を推進する。	1,969万円
	⑲ ケアリーバーへの支援 コロナ禍の影響により、職や住まいを失ったり、心身を患ったりするなど生活状況が悪化しているケアリーバー（児童養護施設等を退所した人）に対して、相談支援を実施するとともに、医療連携、法律相談及びアウトリーチ生活支援を実施し、孤独・孤立を防ぐ。	5,275万円
新	⑳ ケアラー・ヤングケアラーへの支援 既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラーズカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。	2,416万円
	㉑ 里親支援事業費 里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整の取組を強化する。また、「里親センター」を運営し、養子縁組に関する相談体制を整備する。	7,491万円
	○ その他 民間児童福祉施設整備借入償還金補助など	6億5,153万円
(3)	SNSを活用した相談の実施	2億4,716万円
新	㉒ SNSを活用した相談事業費 児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者の悩み、いじめ、予期しない妊娠、いのちの相談に加え、新たにケアラー、医療的ケア児について、SNSを活用した相談を実施する。	2億4,716万円
(4)	ひきこもり等自立支援の推進	1億3,312万円
新	㉓ ひきこもり等青少年相談事業等 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。	4,623万円
	○ その他 生活困窮者自立促進支援事業費など	8,689万円
	合 計	1,420億6,867万円

問合せ先				
【①公立小・中学校】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	古島	電話 045-210-8212
【①県立高校、②いじめ】	教育局支援部学校支援課	課長	能條	電話 045-210-8210
【②県立高校】	教育局行政部財務課	課長	藤野	電話 045-210-8100
【②私立高校、③】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長	山中	電話 045-210-3760
【④、⑦、⑧、⑩、⑪、⑭～⑰、⑲】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長	長谷川	電話 045-210-4650
【⑤、⑳】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長	長島	電話 045-210-3830
【⑥】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長	大澤	電話 045-210-4900
【⑨】	産業労働局労働部産業人材課	課長	井上	電話 045-210-5700
【⑫、⑬】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	川上	電話 045-210-4660
【⑳】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	山本	電話 045-210-4830
【㉒児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者、ケアラー、医療的ケア児】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	天野	電話 045-210-3620
【㉒予期しない妊娠、いのちの相談】	健康医療局総務室	企画調整担当課長	深井	電話 045-210-4612

Ⅷ 私立学校教育の振興・就学支援の推進

1 目的

学校教育における私立学校の果たす重要な役割に鑑み、私立学校の教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全性の向上を図る。

2 予算額 660億9,074万円

3 主な事業内容

主な事業名及び事業概要		4年度当初予算額
① 私立学校経常費補助		423億9,678万円
一 般 補 助	教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費及び特色ある教育、生理の貧困やいのちを守る教育支援などの取組に対して補助する。	414億4,466万円
特 別 補 助		9億5,211万円
私立高等学校等 教育改革推進費 補助	教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。	4億7,892万円
私立幼稚園等預 かり保育推進費 補助	保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助する。	3億2,499万円
私立幼稚園等 地域開放推進費 補助	地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。	1億4,820万円
② 私立幼稚園特別支援教育費補助		16億4,012万円
③ 高等学校等就学支援事業費		100億3,328万円
<p>家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。</p> <p>補助対象 高等学校、中等教育学校後期課程、専修学校高等課程等</p> <p>補助単価</p> <p style="margin-left: 20px;">授業料 年収約590万円未満世帯 396,000円※ ～910万円未満世帯 118,800円 ※通信制は297,000円が限度額</p>		
一部 新 ④ 私立高等学校等 生徒学費補助金等	<p>私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を実施するとともに、新たに年収約800万円未満までの多子世帯の授業料の実質無償化及び年収約910万円未満までの多子世帯の授業料の一部補助を実施する。</p> <p>補助対象 高等学校、中等教育学校後期課程、専修学校高等課程</p> <p>補助単価</p> <p style="margin-left: 20px;">入学金 非課税世帯 210,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">年収約750万円未満世帯 100,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">授業料 590万円未満世帯 60,000円 700万円未満世帯 337,200円 750万円未満世帯 74,400円</p> <p>(多子世帯への加算)</p> <p style="margin-left: 20px;">授業料 年収約700～750万円未満世帯 262,800円 ～800万円未満世帯 337,200円 ～910万円未満世帯 74,400円</p>	35億1,282万円
⑤ 外国人学校生徒等学費補助金		1億7,705万円
⑥ 私立高校生等奨学給付金事業費		5億7,964万円
<p>生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。</p> <p>支給額 住民税非課税世帯 第1子 年額 134,600円 第2子以降 年額 152,000円 通信制 年額 52,100円</p> <p style="margin-left: 20px;">生活保護世帯 年額 52,600円</p>		

主な事業名及び事業概要		4年度当初予算額
⑦ 私立学校生徒学費緊急支援補助金	保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助する。 補助対象 高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程 小学校、中学校 補助単価 授業料 高等学校等 396,000円 小・中学校等 90,000円～168,000円	2,952万円
⑧ 公私立学校協調事業費	公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールするとともに、中学生の志望校決定の一助とするため、「神奈川の高校展」を開催する。また、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る「仕事のまなび場」事業を実施する。	330万円
⑨ 私立学校施設耐震診断調査費補助	児童生徒等の安全確保及び災害時の避難施設としての公共性の観点から、耐震診断調査を実施する私立学校に対して補助する。 補助限度額 高等学校 458万円、中等教育学校 453万円 小・中学校 288万円、幼稚園 206万円 専修各種学校 247万円 補助率 2/3以内	299万円
⑩ 私立学校振興資金利子補給費	教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。 補給率 1.0%(償還期間10年以内) 1.2%(償還期間10年超) 補給期間 10年間	799万円
⑪ 日本私立学校振興・共済事業団補助金	私立学校教職員の福利厚生を支援するため、私学共済の長期給付の一部を補助する。 補助率 日本私立学校振興・共済事業団 8/1000	6億7,770万円
⑫ 私立学校教職員退職金制度補助金	私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。 補助率 私学退職基金財団 19/1000 専修各種学校退職基金財団 19/1000 私立幼稚園退職基金財団 14/1000	9億5,361万円
⑬ 私立幼稚園利用給付費負担金	少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園（私学助成園）の利用料を負担する。	47億2,501万円
⑭ 実費徴収補足給付事業費補助（私立幼稚園）	低所得世帯等の園児を対象に、副食材料費の経費として市町村が行う給付費の一部を負担する。	2,389万円
⑮ 私立専門学校修学支援負担金	少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。	11億7,435万円
○ その他	私立幼稚園施設整備費等補助、私立学校審議会費、私立学校指導事務費ほか	1億5,262万円
合 計		660億9,074万円

問合せ先

福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 課長 山中 電話 045-210-3760

Ⅸ 人権施策及び男女共同参画の推進

1 目的

人権がすべての人に保障される地域社会づくりを進めるため、「かながわ人権施策推進指針」に基づき各種施策を展開するとともに、男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン」を着実に推進する。

2 予算額 2億9,388万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
	(1) 人権施策の総合的な推進	4,631万円
	ア 人権教育と人権啓発の推進	
	① 人権啓発推進費補助 県民への人権意識の一層の浸透を図るため、各分野で活動する人権団体等が実施する人権啓発講演会などの啓発活動や人権擁護活動に対して補助する。	299万円
	② 人権啓発事業費 人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、人権メッセージ展などの開催や啓発資料の作成・配布など幅広い人権啓発活動を行う。	3,000万円
	イ 人権尊重の視点に立った行政の推進	
	③ 人権施策推進費 人権がすべての人に保障される地域社会づくりを目指して策定した「かながわ人権施策推進指針」に基づき、人権施策の総合的な企画、調整を行うほか、性的マイノリティの当事者支援事業やヘイトスピーチ対策事業等を実施する。	831万円
	④ 同和問題対策推進事業費補助 同和関係団体で構成される神奈川県地域相談連絡協議会が実施する同和対策の普及啓発事業や、部落差別に起因する人権侵害相談等に対して補助する。	500万円
	(2) 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援	1億1,685万円
	ア 男女共同参画社会づくりに向けた教育促進や意識啓発、女性を応援する機運の醸成	
	⑤ かながわ男女共同参画センター人材育成・情報発信事業費 男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会参画やキャリア形成支援に関する講座(男性の意識変革・行動変革促進を含む)、市町村等と連携した意識啓発事業や情報発信を実施する。	401万円
	⑥ ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費 社会に出る前の中学生・高校生を対象として、男女共同参画意識を醸成し、自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、出前講座や啓発冊子の配布によりライフキャリア教育の普及啓発を実施する。	159万円
	⑦ 女性の活躍応援団支援事業費 女性の活躍を推進する社会的ムーブメントを拡大するため、「かながわ女性の活躍応援団」による全体会議や女性活躍推進の取組紹介冊子の作成・配布、啓発講座への講師派遣などを実施する。	355万円
	イ 女性の活躍と参画の促進	
	⑧ 男女共同参画施策推進費 男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン」を着実に推進する。	219万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
ウ 異性に対する暴力の根絶と人権の尊重		
	⑨ かながわ男女共同参画センター相談事業費 県の「配偶者暴力相談支援センター」として、DV相談（電話・面接・専門相談など）、DV啓発事業等を実施する。	5,031万円
	⑩ 配偶者等暴力対策事業費 配偶者等からの暴力の被害者支援を総合的に推進するため、被害者の一時保護、同伴児へのケア及び被害者の自立支援などを実施する。	5,518万円
(3) コロナ禍における女性への支援		1億3,072万円
ア ワンストップ相談窓口の充実		
一部 新	⑪ 女性総合相談窓口の設置 不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、これまでの自宅等に加え、女性専用の無料低額宿泊所への訪問支援を新たに行うほか、窓口等への同行支援を行う。また、生理用品の配布等を行う。	2,085万円
	⑫ 女性電話相談の体制強化 コロナ禍における女性の様々な悩みに対応するため、相談員を増員し、女性電話相談室の体制を強化する。	7,690万円
イ 自立支援と組み合わせた住居確保		
新	⑬ 母子等の自立支援施設の整備 困難を抱える女性や母子の自立に向けた支援を行うため、未利用の県有施設を活用して生活基盤となる住戸を整備する。	一万円 [営繕費対応]
	⑭ DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助 配偶者等からの暴力被害者の自立を支援するため、民間団体が行う心理専門職の配置等の先進的な取組に対して補助する。	3,296万円
合 計		2億9,388万円

問合せ先

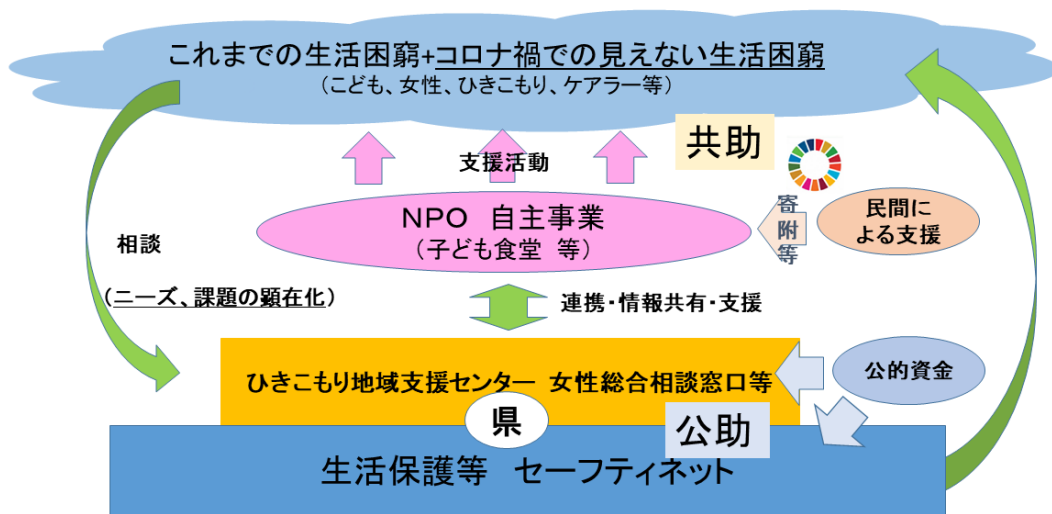
福祉子どもみらい局共生推進本部室 人権男女共同参画担当課長 東谷 電話 045-210-3630

一部^新 コロナ禍における生活困窮者対策

1 目的

長期にわたるコロナ禍は、県民生活に大きな影響を及ぼし、特に「子ども」や「女性」、「孤独・孤立に陥っている方」への影響が顕在化している。こうした生活困窮者の支援のために、SDGsの理念のもと、公助の取組を一層推進するとともに、NPOや企業と連携した共助の取組を推進し、重層的なサポートを実施する。

かながわの生活困窮者対策(全体像)



2 予算額 6億9,233万円

3 主な事業内容

(1) 子どもへの支援

4,365万円

一部^新ア 子ども食堂支援事業費

1,076万円

コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに、県域における活動団体のネットワーク化を支援する。



一部⑩イ 県立高校での朝食・夕食の提供

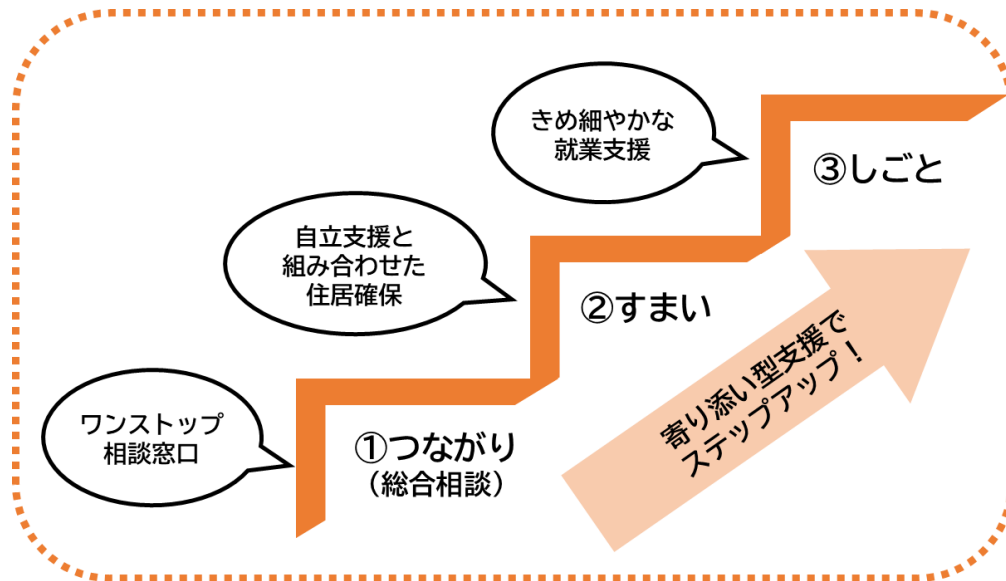
3,289万円

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、居場所カフェの取組を実施している4校（全日制3校、昼間定時制1校）で、朝食の提供を実施するとともに、夜間定時制14校で、提供している夕食の費用負担を軽減する。

(2) 女性への支援

1億6,610万円

不安や課題を抱える女性を支援するため、「すまい」「しごと」の生活基盤を整えるとともに、一人ひとりの課題に応じた寄り添い型支援を実施し、自立を目指せるようサポートする。



一部⑩①ワンストップ相談窓口の充実

9,775万円

不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、これまでの自宅等に加え、女性専用の無料低額宿泊所への訪問支援を新たに行うほか、窓口等への同行支援を行う。また、女性の様々な悩みに対応するため、女性電話相談室の体制を強化する。

⑩②母子等の自立支援施設の整備

[営繕費対応]

困難を抱える女性や母子の自立に向けた支援を行うため、未利用の県有施設を活用して生活基盤となる住戸を整備する。

一部⑩③女性の就業支援推進

1,612万円

「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリング等を強化するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を実施する。

その他 DV被害者等への支援を行う民間団体への補助など

5,222万円

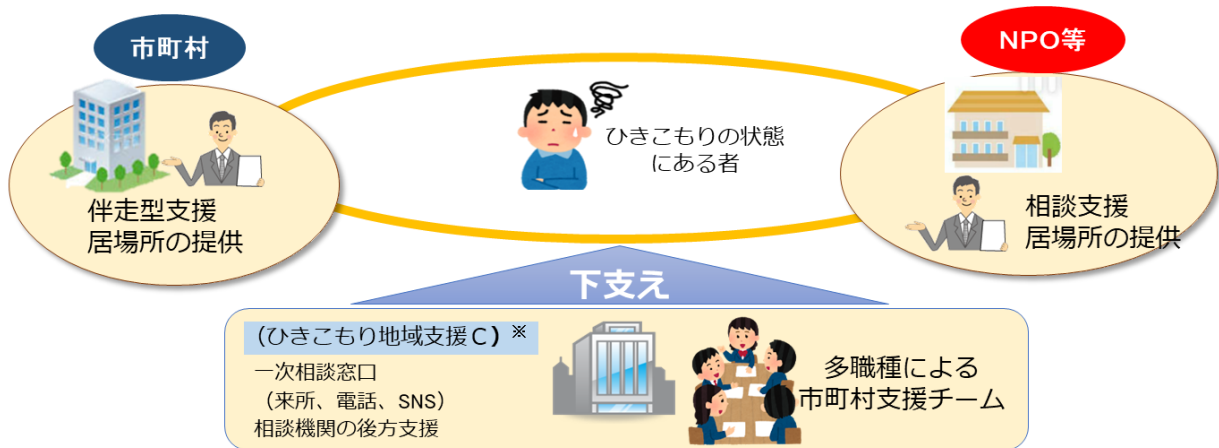
(3) 孤独・孤立に陥っている方への支援

4億7,456万円

一部ア ひきこもり等への支援

5,528万円

ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。また、SNSを活用した相談を実施する。



※ひきこもりに特化した専門相談窓口。県立青少年センター内に設置。

イ ケアラーバーへの支援

5,275万円

コロナ禍の影響により、職や住まいを失ったり、心身を患ったりするなど生活状況が悪化しているケアラーバー（児童養護施設等を退所した人）に対して、相談支援を実施するとともに、医療連携、法律相談及びアウトリーチ生活支援を実施し、孤独・孤立を防ぐ。

あすなるサポートステーション

① 支援コーディネーター配置
(福祉の専門家が支援計画の作成・支援)

② 生活相談
(家計・精神不安)

③ 就労相談
(あっせん・フォローアップ)

④ 自立費用の一部を補助

令和3年11月から実施

医療連携支援
(公認心理師等を配置)

法律相談支援
(弁護士と嘱託契約等)

退所後生活体験支援
(一人暮らしにチャレンジ)

アウトリーチ
(誰一人取り残さないために)

退所後の自立支援に効果

しかし、コロナ禍の影響で、

精神保健や法律相談の専門性の高い相談が増大

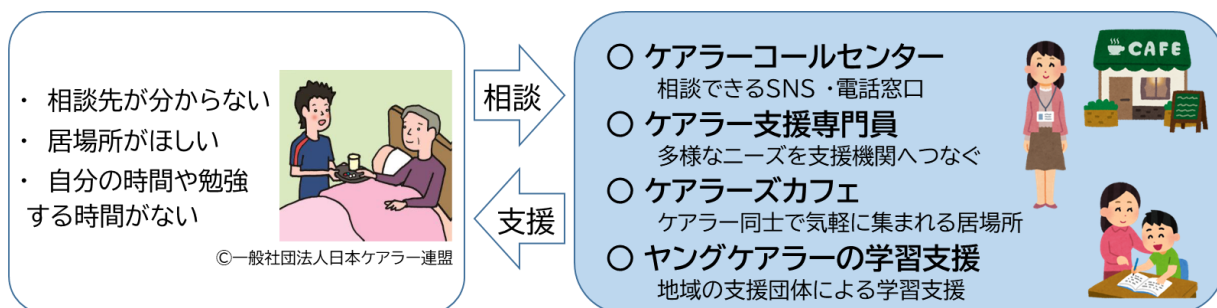
(精神保健)うつ、自殺未遂
(法律相談)借金、自己破産

あすなるサポートステーションでの自立を迎える施設入所児童との相談会の様子

④ウ ケアラー・ヤングケアラーへの支援

5,229 万円

既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラーズカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。



その他 外国籍県民等への支援、住居不安定者の生活再建支援など

3 億 1,422 万円

(4) 共助の推進に向けた仕組みづくり

800 万円

コロナ禍における地域の様々な社会的課題を解決するため、共助の担い手となるNPO法人等の支援に向け、資金調達手段の確立を目指すとともに、かながわSDGsパートナーとの情報交換会の開催等を通じて、共助の取組を広げていく。



(フードドライブ活動)



(大学生への生理用ナプキンの無料配布)

問合せ先

【3(1)ア】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	川上	電話	045-210-4660
【3(1)イ 朝食】	教育局指導部高校教育課	課長	増田	電話	045-210-8240
【3(1)イ 夕食】	教育局指導部保健体育課	課長	富澤	電話	045-210-8300
【3(2)①、②】	福祉子どもみらい局共生推進本部室				
		人権男女共同参画担当課長	東谷	電話	045-210-3630
【3(2)③】	産業労働局労働部雇用労政課	課長	岡田	電話	045-210-5730
【3(3)ア】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長	長島	電話	045-210-3830
【3(3)イ】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長	長谷川	電話	045-210-4650
【3(3)ウ】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	山本	電話	045-210-4830
【3(4)】	政策局いのち・未来戦略本部室	SDGs推進担当課長	湊	電話	045-285-1052

ともに生きる社会推進事業費

1 目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を県民に広く深く浸透させていくため、市町村や団体、教育委員会、企業、大学と連携した取組に加え、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報等を行う。

2 予算額 4,000 万円

3 事業内容

- | | |
|--|----------|
| (1) 様々な媒体を活用した広報 | 1,997 万円 |
| 県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の効果的な広報等を行う。 | |
| (2) 「ともに生きる社会かながわ推進週間」における集中的広報 | 400 万円 |
| タウン誌やポスターの駅貼りなどを活用した広報を集中的に行う。 | |
| (3) 企業等との連携 | 498 万円 |
| ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、イベント主催者とマッチングさせ、マッチングしたイベントで普及啓発を行う。 | |
| (4) 大学との連携 | 210 万円 |
| 大学生による共生社会の実現に向けた取組を支援するとともに、その活動内容を発表する機会を設ける。 | |
| (5) 市町村や団体・学校等との連携 | 101 万円 |
| 市町村や団体・学校等と連携して、ポスター掲示やチラシ配布等の普及啓発を行う。 | |
| (6) 津久井やまゆり園事件追悼式 | 794 万円 |
| 「津久井やまゆり園事件追悼式」を実施する。 | |



(1) 様々な媒体を活用した広報
ホームドア広告



(6) 津久井やまゆり園事件追悼式
モニュメントでの献花

ともに生きる 新子



ともに生きる社会
かながわ憲章

問合せ先

福祉子どもみらい局共生推進本部室

共生担当課長 平野

電話 045-285-0737

一部 **新** 「当事者目線」の新しい障がい福祉の実現

1 目的

「当事者目線」に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実や地域生活への移行に向けた支援を行うとともに、意思決定支援の全県展開に取り組む。

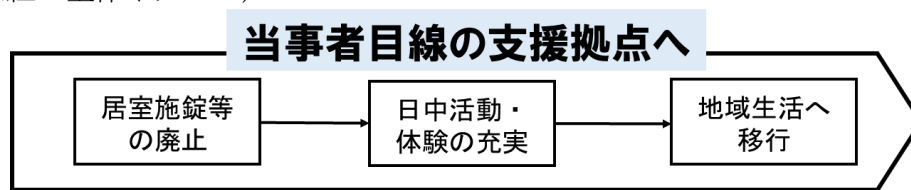
2 予算額 9,282 万円

3 事業内容

④ (1) 県立障害者支援施設での取組 6,872 万円

県立障害者支援施設において、施設外の活動の場を確保するなど、日中活動の充実を図るとともに、グループホームの体験利用の場を確保するなど、地域生活への移行に向けた支援を実施する。

(取組の全体イメージ)



ア 居室施設等の廃止

(ア) 当事者の意見を反映した施設運営（全県立障害者支援施設）

当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。

(イ) 「当事者目線」の施設環境整備

○ クッションフロア化・段差解消等、利用者一人ひとりに応じた施設の改修を行う。（中井やまゆり園）

○ 老朽化対策・個室化等の施設改修調査を行う。（三浦しらとり園）

(ウ) 支援改善アドバイザー、支援サポート員の配置（中井やまゆり園）

より良い施設運営と支援サポート体制の強化のための職員を配置する。

イ 日中活動・体験の充実

(ア) 地域共生モデル事業（中井やまゆり園）

施設外に利用者の活動拠点を設置し、地域でのボランティア活動を行うなど、日中活動の充実を図る。

【活動のイメージ】

09:00 中井やまゆり園から拠点へ出発

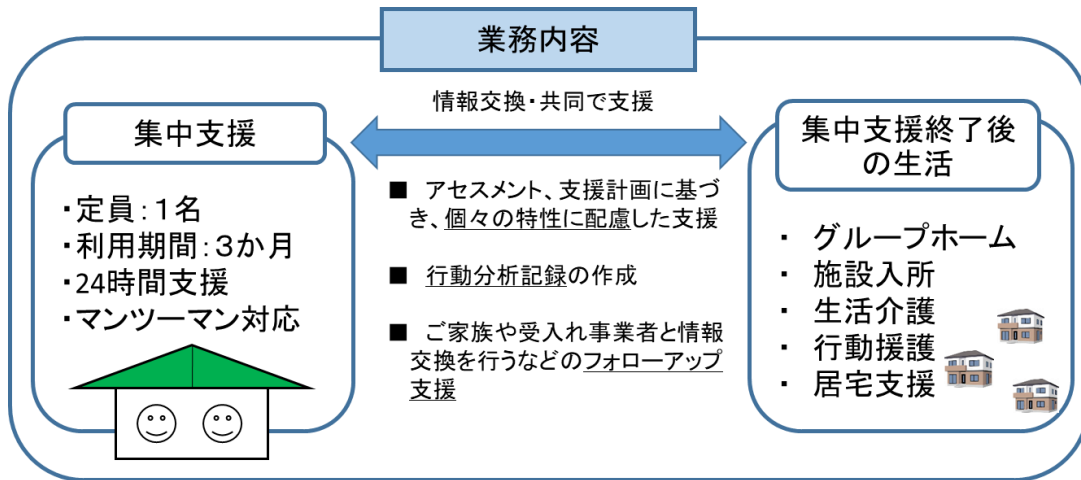
ボランティア活動
(近隣の清掃等)

16:00 拠点から中井やまゆり園へ帰着



(イ) 強度行動障がいのある利用者への集中的支援（中井やまゆり園）

利用者一人ひとりの障がい特性等を踏まえた集中的な支援を行い、グループホーム等への円滑な移行を図る。



(ウ) 地域生活移行促進担当職員、居場所づくりコーディネーターの配置（中井やまゆり園）

地域生活移行の推進役となる職員や、民間事業所、自治会等と協働して新しい日中活動の場の開拓・確保等を行う職員を配置する。

ウ 地域生活へ移行

(ア) 県立障害者支援施設利用者の地域生活移行の促進（全県立障害者支援施設）

利用者の住まいとなるグループホームに対し、人件費及び環境整備費等を補助する。

(イ) 「当事者目線」の障がい福祉推進拠点づくり（中井やまゆり園）

民間事業所と連携して、利用者の地域生活移行を支えるしくみを構築した上で、民間事業所が日中活動支援等のサービスを提供した際にかかる費用の補助などを行う。

一部② (2) 意思決定支援の全県展開

2,410万円

意思決定支援の全県展開に向けて、担い手の養成を行うとともに、アドバイザー派遣や新たに事業所キャラバンを実施する。また、事業者が行う意思決定支援を促進するため、県版ガイドラインを策定する。

問合せ先

【3(1)】 福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702

【3(2)】 福祉子どもみらい局総務室 特定課題担当課長 岡田 電話 045-210-4661

一部^新 医療的ケア児等への切れ目のない支援

1 目的

医療的ケア児やその家族へ切れ目のない支援をするため、新たに、かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を設置するとともに、家族の休息（レスパイト）を目的とした看護師等の派遣に対する補助等を行う。また、県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備を行う。

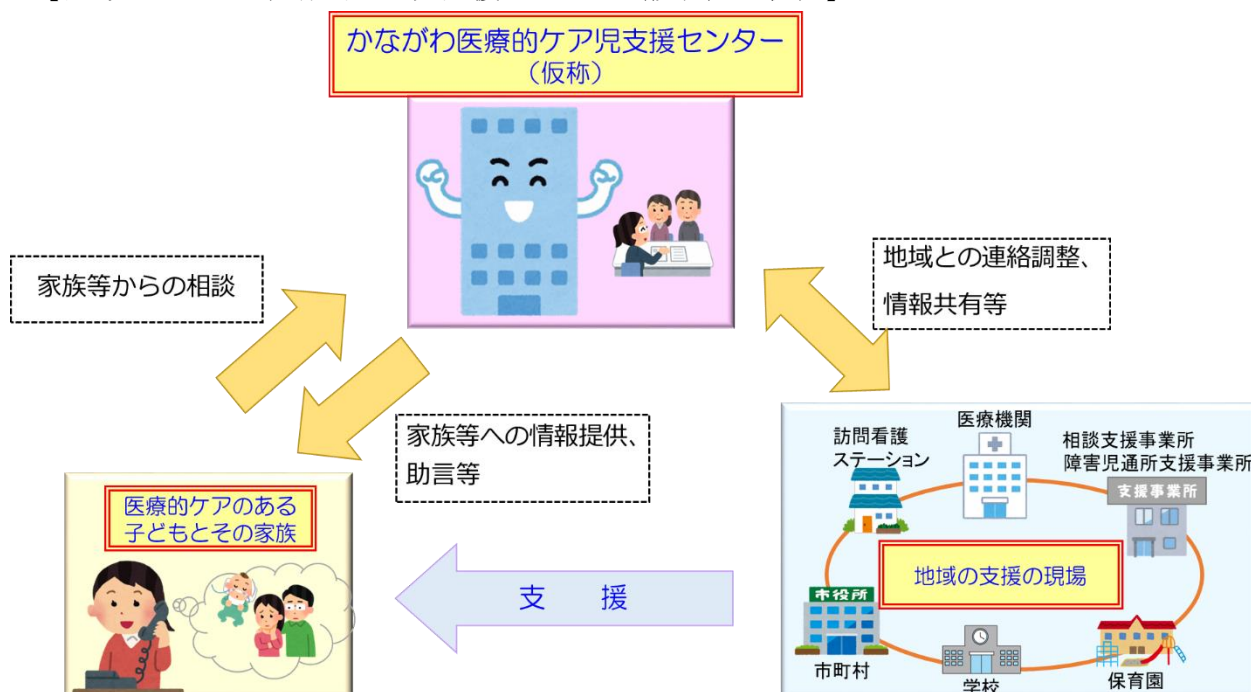
2 予算額 1億6,708万円

3 事業内容

㊦ (1) かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）の設置・運営 1,911万円

かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。また、相談は、来所、電話、メール及びSNSで受け付ける。

【参考：かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）の役割】



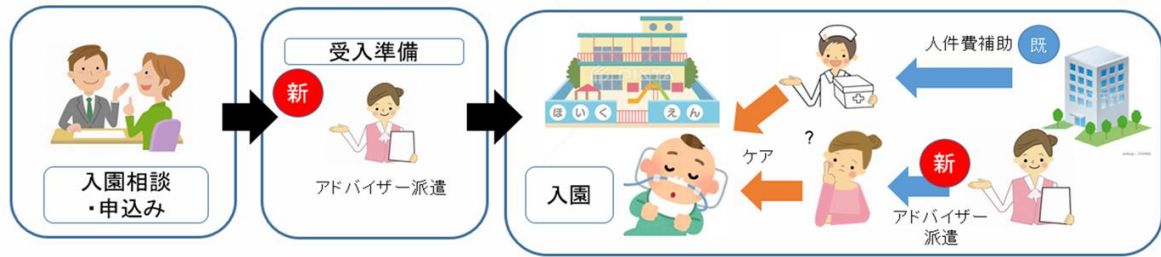
㊦ (2) 医療的ケア児等の家族の休息支援 792万円

医療的ケア児等の介助を行う家族の一時的な休息（レスパイト）のため、居宅に看護師等が訪問し、家族に代わって介助を行う際の人件費を補助する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、人件費の一部を補助する。

④ (3) 保育所等における医療的ケア児の受入促進

130 万円

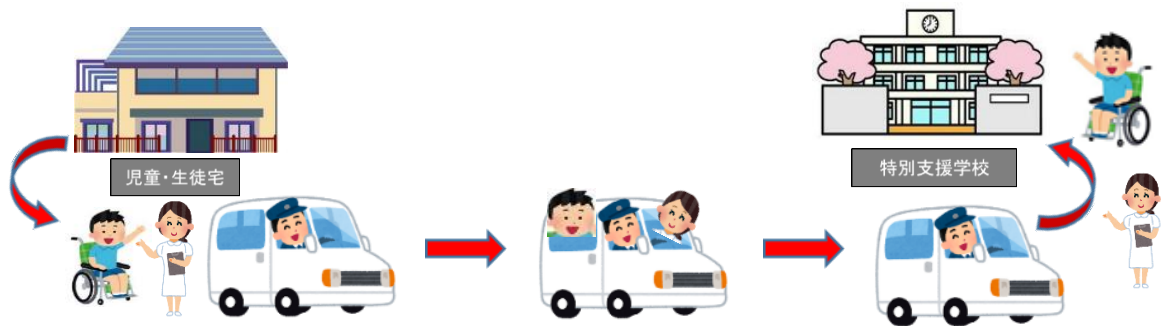
保育所等における医療的ケア児の受け入れを促進するため、医療的ケア児を受け入れようとする施設及び市町村に対してアドバイザーを派遣する。



一部④ (4) 県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備 1 億 3,875 万円

医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に配置する（3年度：57人⇒4年度：69人）。

また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアの必要性が高くスクールバスに乗車できない児童・生徒の通学について、福祉車両等と訪問看護ステーション等の看護師を活用した支援を試行する（4年度：10人）。



問合せ先

- | | | | |
|----------------------------|----------|----|-----------------|
| (1) (2) 福祉子どもみらい局福祉部 | 障害福祉担当課長 | 鳥井 | 電話 045-210-4700 |
| (3) 福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課 | 課長 | 川上 | 電話 045-210-4660 |
| (4) 教育局支援部特別支援教育課 | 課長 | 萩庭 | 電話 045-210-8214 |

一部 **新** 私立高等学校等就学支援策の充実

1 目的

家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、高等学校等就学支援金及び生徒学費補助により、家庭の教育費負担の軽減を図る。

2 予算額 137億2,315万円

3 事業内容

(1) 「国の就学支援金」による支援 100億3,328万円

家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

対象校種：高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校高等部、専修・各種学校のうち高等学校に類する課程を置くものとして文部科学大臣が指定するもの。

一部 **新** (2) 私立高等学校等生徒学費補助の充実 36億8,987万円

年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を実施するとともに、**新たに年収約800万円未満までの多子世帯の授業料の実質無償化**及び年収約910万円未満までの多子世帯の授業料の一部補助を実施する。

対象校種：高等学校、中等教育学校(後期課程)、専修学校(高等課程)等

(令和3年度まで)

年収の目安	補助額(年額) 授業料			補助額(年額) 入学金(1回のみ)
	①就学支援金	②生徒学費補助 【県内在住かつ県内在学の方対象】	補助社 【①+②】	②生徒学費補助 【県内在住かつ県内在学の方対象】
生活保護世帯	396,000円 (通信制297,000円)	60,000円 (通信制159,000円)	456,000円 (実質無償化)	210,000円
非課税世帯				
590万円未満				
700万円未満	118,800円	337,200円	193,200円	100,000円
750万円未満		74,400円		
910万円未満		対象外		
				対象外

(令和4年度から拡充)

【多子世帯への補助】

700万円以上 800万円未満	118,800円	337,200円	456,000円 (実質無償化)	対象外
800万円以上 910万円未満	118,800円	74,400円	193,200円	

- ・ 年収は、4人世帯の場合における目安となっています。
- ・ 多子世帯とは、15歳以上23歳未満の扶養している子どもが3人以上いる世帯です。

問合せ先

福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 課長 山中 電話 045-210-3760

私立学校経常費補助

1 目的

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組に対し補助する。

2 予算額 423億9,678万円

3 補助額の算定

補助の対象は、学校の運営に要する人件費、その他教育経費とし、学校の経常的経費に対する一般補助と特色ある教育を支援するための特別補助に分けて補助額を算定する。

補助額については、平成12年度から導入した標準的な運営経費を基準とする「標準的運営費方式」により算定する。なお、新たに生理の貧困対策やいのちを守る教育支援などを補助対象経費とする。（補助率50%）

(1) 一般補助	414億4,466万円
・高等学校	214億2,440万円
・中等教育学校	6億8,033万円
・中学校	56億8,632万円
・小学校	26億 894万円
・特別支援学校	5億6,902万円
・幼稚園	87億8,611万円
・専修学校、各種学校	16億8,951万円

(2) 特別補助 9億5,211万円

ア 私立高等学校等教育改革推進費補助 4億7,892万円

(ア) 目的

教育振興基本計画や新学習指導要領を踏まえた特色ある取組を推進するため、私立学校に対し補助する。

(イ) 主な補助対象事業

- ・外国語教育の強化、多様な職業体験、安全確保の推進
- ・不登校生徒対策（高等学校）
- ・体育活動・文化活動の推進（高等学校、中等教育学校）

イ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助 3億2,499万円

(イ) 目的

保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後及び休業日に、預かり保育を実施する幼稚園等に対し補助する。

(イ) 補助対象事業

- 専任の担当教員を配置し、
- ・ 課業期間中に年間を通じて継続的に開園日の4/5以上の日数で実施
 - ・ 休業日（土日等）に年間を通じて継続的に19日以上実施
 - ・ 長期休業日に10日以上実施

ウ 私立幼稚園等地域開放推進費補助

1億4,820万円

(ア) 目的

地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対し補助する。

(イ) 補助対象事業

- ・ 子育て相談
- ・ 教育相談事業、子育て講演会
- ・ セミナー等の開催事業、親子のふれあい交流事業（親子で参加する教室、子育てサークル活動など）、園地・園舎の開放事業、地域とのふれあい交流事業（外国人、障がい者、高齢者、地域住民との交流）

問合せ先

福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課 課長 山中 電話 045-210-3760

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

<参考> 令和4年度主要事業体系図

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策	1 医療提供体制の維持と感染拡大防止対策	ア	在宅罹患患者宿泊療養施設運営費	9,678万円 ①	
		イ	緊急短期入所受入確保事業費	1,216万円 ①	
		ウ	在宅療養支援事業費	3,210万円 ①	
	2 福祉サービスの提供体制の維持	(1)福祉施設における感染拡大防止対策	ア	認可外保育施設感染症対策費補助(国庫対象)	1億 150万円 ①
			イ	保育所等感染拡大防止対策費(交付金事業分)	5億6,314万円 ①
			ウ	保育所等感染症対策事業費補助	6,217万円 ③
			エ	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助	1,475万円 ③
			オ	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助	11億9,249万円 ①
		(2)福祉サービス提供体制への支援等	カ	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	2,769万円 ①
			キ	障害福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	200万円 ①
			ア	保育所等感染拡大防止対策費(試験・研修分)	2,827万円 ①
			イ	介護支援専門員研修事業費	1,064万円 ①
			ウ	介護支援専門員法定研修衛生対策事業費補助	1,460万円 ①
	3 生活支援	(3)介護・障害福祉分野への就職希望者に対する貸付金	エ	研修事業衛生対策事業費	494万円 ①
			オ	介護施設等感染症対策職員育成研修事業費	254万円 ①
			カ	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	2,274万円 ①
キ			かながわ福祉人材センター等衛生対策事業費	374万円 ①	
ク			通所事業者等サービス継続支援事業費補助	6億2,179万円 ①	
(1)生活困窮者への支援		ケ	在宅障害者等訪問支援事業費	1億 653万円 ①	
		コ	障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費	749万円 ①	
		ア	介護職就職支援金貸付事業費補助	1億2,793万円 ①	
		ア	住居確保給付金支給費	3,370万円 ⑥	
		イ	高等職業訓練促進給付金等支給費	1,808万円 ⑥	
4 介護従事者等の処遇改善	(2)ひとり親への支援	イ	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助	6,593万円 ②	
		ア	民間児童養護施設職員等処遇改善事業費補助	5,974万円 ③	
		イ	介護職員等処遇改善事業費補助	52億3,648万円 ①	
ウ	障害福祉施設職員等処遇改善事業費補助	26億6,947万円 ①			

コロナ禍における生活困窮者対策

コロナ禍における生活困窮者対策	1 子どもへの支援	ア	一部 新 子ども食堂支援事業費	1,076万円 ①	
		イ	一部 新 つながりサポート事業費	2,085万円 ①	
	2 女性への支援	(1)ワンストップ相談窓口の充実	イ	女性相談員設置費等	7,690万円 ①
			ア	母子等自立支援施設整備費	一万円 ①
		(2)自立支援と組み合わせた住居確保	イ	DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助	3,296万円 ①
	3 孤独・孤立に陥っている方への支援	(3)きめ細やかな就業支援	ア	一部 新 母子家庭等就業支援事業費	1,527万円 ③
			ア	一部 新 ひきこもり等相談関係事業費	3,556万円 ①
		イ	SNSひきこもり等相談事業費	1,972万円 ①	
		ウ	あすなろサポートステーション事業費	2,910万円 ③	
		エ	児童養護施設退所児童等支援事業費補助	2,365万円 ③	
オ	ケアラー支援事業費	5,229万円 ①			
カ	生活再建支援事業費	495万円 ⑥			
キ	一部 新 介護の担い手拡充事業費	2億2,989万円 ①			
ク	一部 新 重層的支援体制構築支援事業費	507万円 ①			

障がい・高齢福祉施策の推進

施策1
障がい児・者が地域で安心して暮らせるしくみづくり

1 「当事者目線」の新しい障がい福祉の実現

(1) 県立障害者支援施設での取組及び意思決定支援の普及・定着

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク
ケ
コ
サ
シ
ス

新	障害当事者県立施設巡回事業費	320万円 ⑧
新	当事者目線の施設環境整備事業費	1,775万円 ⑧
新	地域共生駅前進出モデル事業費	139万円 ⑧
新	強度行動障害集中支援事業費	1,734万円 ⑧
新	当事者目線の障害福祉推進拠点事業費	1,807万円 ⑧
一部新	県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	1,096万円 ①
一部新	意思決定支援普及・定着事業費	2,410万円 ①
	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費	1,227万円 ⑧
	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助	120万円 ①
	障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助	1,068万円 ①
	障害者グループホーム運営支援事業費	599万円 ③
	障害者グループホーム等サポートセンター事業費	400万円 ③
	重度障害者地域移行支援補助	126万円 ③

(2) ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク

	ともに生きる社会推進事業費	4,000万円 ①
	障害者理解促進事業費	531万円 ①
	障がい者文化芸術普及支援事業費	2,437万円 ①
	未来型障がい者就労支援等事業費	165万円 ①
	農福連携マッチング等支援事業費	388万円 ⑦
	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費	394万円 ①
	手話言語普及推進事業費	1,380万円 ①
	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費	633万円 ①

2 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実

(1) 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク
ケ
コ
サ
シ
ス
セ
ソ

	民間障害福祉施設整備費補助	5,805万円 ③
	医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費	186万円 ②
新	医療的ケア児支援センター運営事業費	1,911万円 ①
新	医療的ケア児等在宅レスパイト事業費補助	792万円 ③
	障害福祉サービス費等負担金	396億9,376万円 ①
	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	23億4,326万円 ①
	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	53億7,560万円 ②
	障害者療養介護医療費負担金	2億2,125万円 ①
	障害者補装具購入等負担金	5億2,537万円 ①
	相談支援給付費等負担金	5億2,478万円 ①
	障害児通所給付費負担金	119億7,208万円 ①
	障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費	1,222万円 ②
	障害福祉施設消防用設備整備費補助	1,604万円 ③
	精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費	362万円 ②
新	障害者総合支援法指定事業所管理システム導入事業費	1,960万円 ⑧

(2) 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上

ア
イ
ウ
エ
オ

	相談支援従事者等養成・確保推進事業費	768万円 ①
	障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	687万円 ①
	喀痰吸引等研修事業費	1,080万円 ①
	精神障害者ホームヘルパー研修事業費	197万円 ①
	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	155万円 ②

(3) 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク
ケ
コ

	重度障害者医療給付事業費補助	49億6,772万円 ①
	障害者地域生活支援事業費補助	20億5,136万円 ①
	障害者地域生活支援事業費	2億2,263万円 ⑧
	障害者地域生活支援関連事業費補助	5億8,200万円 ②
	在宅重度障害者等手当支給費	5億9,214万円 ①
	心身障害者扶養共済制度実施費	4億9,336万円 ②
	医療型短期入所事業所開設促進事業費	569万円 ③
	障害児施設等措置費	8億3,115万円 ③
	障害児入所給付費	4億3,033万円 ③
	重度障害者住宅設備改良費補助	2,143万円 ③

(4) 県立施設の維持運営費等

ア

	県立障害福祉施設維持運営費	26億8,798万円 ⑧
--	---------------	--------------

3 障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解の促進	(1)社会参加や就労に対する支援	ア	盲ろう者支援事業費	936万円 ①	
		イ	神奈川県ライトセンター指定管理費	3億 597万円 ⑧	
		ウ	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費	1億5,833万円 ⑧	
		エ	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費[再掲]	633万円 ①	
		オ	工賃向上支援事業費	1,296万円 ①	
		カ	障害者就業・生活支援センター事業費	6,162万円 ①	
		キ	福祉バス運行事業費	3,698万円 ②	
		ク	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	215万円 ③	
		ケ	失語症者向け意思疎通支援事業費	388万円 ①	
		コ	障がい者文化芸術普及支援事業費[再掲]	2,437万円 ①	
	サ	未来型障がい者就労支援等事業費[再掲]	165万円 ①		
	シ	農福連携マッチング等支援事業費[再掲]	388万円 ⑦		
	(2)障がい及び障がい児・者に対する理解の促進	ア	障害者理解促進事業費[再掲]	531万円 ①	
	1 高齢者がいきいきと暮らせる保健福祉の充実	(1)医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの深化・推進	ア	生活支援コーディネーター養成研修事業費	736万円 ①
			イ	地域包括ケア推進事業費	644万円 ①
		(2)認知症とともに生きる社会づくり	ア	認知症医療支援事業費	553万円 ②
			イ	認知症医療支援事業費補助	1,002万円 ⑦
			ウ	認知症対策総合支援事業費	317万円 ①
			エ	一部(新)認知症疾患医療センター運営事業費	3,337万円 ②
オ			認知症対策普及・相談・支援事業費	1,069万円 ①	
カ			認知症地域支援等研修事業費	531万円 ①	
キ			認知症介護等研修事業費[一部]	1,722万円 ①	
ク			若年性認知症対策総合推進事業費	1,796万円 ①	
ケ			一部(新)オレンジパートナー活動支援事業費	495万円 ①	
コ			認知症未病改善推進事業費	154万円 ①	
(3)高齢者の健康・生きがいづくり		ア	介護予防評価事業費	389万円 ①	
		イ	老人クラブ活動等推進事業費	4,265万円 ⑤	
		ウ	高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費	648万円 ⑤	
		エ	介護・認知症未病改善プログラム事業費	957万円 ①	
		オ	ねんりんピック地域文化伝承館事業費	911万円 ①	
(4)介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		ア	介護給付費負担金	1,081億5,879万円 ①	
		(ア)	介護給付費負担金	1,002億2,629万円 ①	
		(イ)	地域支援事業費交付金	57億5,556万円 ①	
	(ウ)	低所得者保険料軽減県負担金	21億7,693万円 ①		
	イ	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費	643万円 ②		
	ウ	介護認定調査員等研修事業費	86万円 ①		
	エ	介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助	638万円 ①		
	オ	介護ロボット普及推進事業費	6億4,276万円 ①		
	カ	かながわ感動介護大賞表彰事業費	340万円 ①		
	キ	介護保険事業者指定・指導監査事業費	1億 437万円 ⑧		
	ク	サービス情報提供システム推進事業費負担金	223万円 ①		
	ケ	低所得者利用負担対策事業費補助(社会福祉法人軽減)	2,201万円 ①		
	コ	地域密着型サービス関係研修事業費	672万円 ①		
	サ	特別養護老人ホーム整備費補助	1億6,269万円 ③		
	シ	地域密着型サービス施設等整備費補助	13億8,988万円 ①		
	ス	高齢者施設改修費補助	4億8,588万円 ①		
	セ	施設開設準備支援事業費補助	53億8,753万円 ①		
	ソ	定期借地権利用整備促進事業費補助	3億2,906万円 ①		
	タ	軽費老人ホームサービス提供費補助	6億6,877万円 ③		
	チ	民間社会福祉施設運営費補助	1億1,173万円 ③		
ツ	民間社会福祉施設整備借入償還金補助	1億 972万円 ③			
テ	喀痰吸引等研修支援事業費	509万円 ①			
ト	(新)介護施設等防災リーダー養成研修事業費	358万円 ①			
(5)市町村が行う取組の支援	ア	高齢者保健福祉計画等推進事業費	245万円 ①		
	イ	介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	957万円 ①		
	ウ	介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助[再掲]	638万円 ①		
	エ	サービス情報提供システム推進事業費負担金[再掲]	223万円 ①		
	オ	生活支援コーディネーター養成研修事業費[再掲]	736万円 ①		
	カ	地域包括ケア推進事業費[再掲]	644万円 ①		
キ	介護予防評価事業費[再掲]	389万円 ①			

施策3 地域における 保健・医療体 制の整備	1 疾病対策の推進	(1)難治性疾患及び肝疾 患対策などの推進	ア	小児特定疾病医療援護費	5億 258万円 ③	
		(2)被爆者等援護対策の 推進	アイウ	被爆者医療援護事業費	13億9,445万円 ①	
				被爆者等健康診断事業費	2,654万円 ①	
				被爆者のこども医療援護対策事業費	2,114万円 ①	
施策4 保健・医療・福 祉人材の育成 と確保・定着	1 保健・医療・福祉 人材の育成と確保・ 定着	(1)保健・医療・福祉人材 の確保・定着対策の充 実	ア	かながわ福祉人材センター事業費	2,752万円 ①	
			イ	かながわ福祉人材センター機能強化事業費	6,690万円 ①	
			(ア)	かながわ福祉人材センター機能強化事業費	3,753万円 ①	
			(イ)	キャリア支援専門員配置事業費	2,937万円 ①	
			ウ	一部(新) 介護人材確保促進事業費	5,861万円 ①	
			(ア)	介護人材確保対策推進会議事業費	436万円 ①	
			(イ)	優良介護サービス事業所認証評価制度の事務局運営費	1,834万円 ①	
			(ウ)	ベスト介護セレクト20事業費	2,255万円 ①	
			(エ)	介護フェア in かながわ事業費	985万円 ①	
			(オ)	(新) 介護の魅力発信動画作成・広報事業費	350万円 ①	
			エ	介護事業経営マネジメント支援事業費	1,277万円 ①	
			オ	外国籍県民介護職等定着支援事業費	1,528万円 ①	
			カ	外国人介護福祉士候補者支援事業費	1億 345万円 ①	
			キ	外国人技能実習生等資質向上研修事業費	1,000万円 ③	
			ク	外国人留学生介護分野受入環境整備事業費	3,086万円 ①	
		(ア)	留学生と受入介護施設等とのマッチング事業費	2,299万円 ①		
		(イ)	受入介護施設等支援事業費補助	715万円 ①		
		(ウ)	外国人介護福祉士養成施設日本語学習等支援事業費補助	72万円 ①		
		ケ	外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助	880万円 ①		
		コ	介護未経験者参入促進事業費	9,878万円 ①		
		サ	介護人材参入促進事業費補助	4,453万円 ①		
		シ	(新) 求職者と介護業界のマッチング支援事業費	1億5,200万円 ①		
		ス	介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助	750万円 ①		
		セ	喀痰吸引等研修支援事業費[再掲]	509万円 ①		
			(2)保健・医療・福祉現 任者教育の充実と専門性 の向上	ア	介護職員研修受講促進支援事業費補助	1,971万円 ①
		イ		介護支援専門員研修事業費	1億 457万円 ①	
		ウ		一部(新) 介護職等資質向上研修事業費	1,928万円 ①	
		(ア)		介護支援専門員多職種連携研修事業費	455万円 ①	
		(イ)		介護人材認定研修推進事業費	1,205万円 ①	
		(ウ)		一部(新) 新人介護職員等交流会事業費	187万円 ①	
(エ)	(新) メンター制度等導入支援事業費	80万円 ①				
エ	かながわ福祉人材センター事業費[再掲]	2,752万円 ①				
オ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費[再掲]	155万円 ②				
施策5 ともに生き支 えあう地域社 会づくり	1 ともに生き支えあ う社会をめざす地域 福祉の推進	(1)福祉コミュニティづく りを担う人材の育成・定着		ア	民生委員児童委員活動推進事業費	2億7,948万円 ③
				イ	災害時福祉支援体制整備事業費	645万円 ①
				ウ	地域包括ケア推進事業費[再掲]	644万円 ①
		(2)福祉サービスを安心 して利用することができ るしくみづくり		ア	福祉サービス第三者評価推進事業費補助	1,096万円 ①
				イ	権利擁護推進事業費補助	1億4,796万円 ①
				(ア)	福祉サービス利用援助事業費補助	1億2,260万円 ②
			(イ)	福祉サービス苦情解決事業費補助	2,536万円 ①	
			ウ	権利擁護推進事業費(医療介護基金)	9,604万円 ①	
			エ	かながわ成年後見推進センター事業費	2,120万円 ①	
			オ	地域生活定着支援事業費	4,200万円 ①	
			カ	未成年後見人報酬等補助	407万円 ③	
			(3)バリアフリーの街づく りと心のバリアフリーの 推進	ア	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費[再掲]	394万円 ①
		イ		ともに生きる社会推進事業費[再掲]	4,000万円 ①	
		ウ		障害者理解促進事業費[再掲]	531万円 ①	
		エ		共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業費	72万円 ⑦	
オ	障がい者文化芸術普及支援事業費[再掲]	2,437万円 ①				
カ	未来型障がい者就労支援等事業費[再掲]	165万円 ①				
キ	農福連携マッチング等支援事業費[再掲]	388万円 ⑦				
ク	地域の支え合い仕組みづくり事業費	589万円 ②				

2 生涯を通じた健康づくりの推進	(4)手話を利用しやすい環境の整備	ア	手話言語普及推進事業費[再掲]	1,380万円 ①
		イ	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費[再掲]	633万円 ①
	ウ	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費[再掲]	1億5,833万円 ⑧	
	(ア)	手話通訳者・要約筆記者養成派遣等事業費	1,590万円 ③	
	(5)生活を支える福祉の充実	ア	遺族等対策費	966万円 ①
		イ	外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助	225万円 ②
		ウ	中国残留邦人生活支援給付費	416万円 ⑥
		エ	生活困窮者自立促進支援事業費	7,189万円 ⑥
		オ	ワンストップ支援推進事業費	718万円 ①
		カ	住居確保給付金支給費[再掲]	3,370万円 ⑥
		キ	生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費	3,580万円 ⑥
		ク	被保護者就労支援事業費	2,219万円 ⑥
		ケ	自立支援プログラム策定実施事業費	3,700万円 ⑥
		コ	生活保護適正実施事業費	6,783万円 ⑥
		サ	生活福祉資金貸付事業費等補助(国庫対象)	5,700万円 ①
		シ	生活保護扶助費	83億5,674万円 ③
		ス	生活保護就労自立給付金	225万円 ⑥
		セ	進学準備給付金	344万円 ⑥
	ソ	地域生活定着支援事業費[再掲]	4,200万円 ①	
	タ	⑨ ケアラー支援事業費[再掲]	5,229万円 ①	
(1)未病改善の取組の推進	ア	介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	957万円 ①	
	イ	高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費[一部][再掲]	345万円 ⑤	
(2)母子保健の推進	ア	未熟児等養育費	9,650万円 ①	

子ども・子育てへの支援

施策6 子ども・子育てを支える社会環境の整備

1 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実

(1)ニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

ア	子ども・子育て支援給付費負担金	559億5,814万円 ①
(ア)	施設型給付費負担金	516億1,843万円 ①
(イ)	地域型保育給付費負担金	43億3,970万円 ①
イ	私設保育施設等利用給付費負担金	11億7,031万円 ①
ウ	幼児教育無償化関係事務費	2億9,830万円 ①
エ	③ 医療的ケア児受入促進事業費	130万円 ③
オ	③ 保育環境向上等事業費補助	1億1,387万円 ③
カ	私立幼稚園等預かり保育推進費補助	3億2,499万円 ①
キ	私立幼稚園利用給付費負担金	47億2,501万円 ①
ク	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	2,389万円 ①

(2)幼稚園教諭、保育士、保育教諭の確保・育成

ア	地域限定保育士試験実施事業費	6,778万円 ①
イ	保育エキスパート等養成事業費	9,150万円 ①
ウ	子ども・子育て支援人材確保育成事業費	1億 196万円 ①
(ア)	保育士・保育所支援センター事業費	920万円 ①
(イ)	保育士等確保対策事業費	32万円 ①
(ウ)	子育て支援員研修事業費	1,517万円 ①
(エ)	放課後児童支援員認定資格研修事業費	2,143万円 ①
(オ)	放課後児童支援員等資質向上研修事業費	1,825万円 ①
エ	保育補助者雇上強化事業費補助	1,171万円 ③
オ	保育体制強化事業費補助	1億2,344万円 ①
カ	養成施設就職促進事業費	347万円 ③
キ	短時間保育士雇上事業費補助	516万円 ③
ク	幼稚園教員復帰等支援事業費	172万円 ①

(3)地域における多様な子育て支援の充実

ア	地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	101億5,601万円 ①
(ア)	放課後児童健全育成事業費補助	54億6,949万円 ①
(イ)	放課後児童健全育成事業費補助(投資)	1億 207万円 ①
(ウ)	利用者支援事業費補助	1億5,897万円 ①
(エ)	延長保育事業費補助	9億4,567万円 ①
(オ)	民間事業者参入促進等事業費補助	7,581万円 ①
(カ)	乳児家庭全戸訪問事業費補助	1億 495万円 ①
(キ)	養育支援訪問事業費補助	9,065万円 ①
(ク)	地域子育て支援拠点事業費補助	7億3,531万円 ①
(ケ)	一時預かり事業費補助	19億8,408万円 ①
(コ)	病児・病後児保育事業費補助	3億1,870万円 ①
(サ)	病児・病後児保育事業費補助(投資)	3,340万円 ①
(シ)	子育て援助活動支援事業費補助	7,969万円 ①

2 待機児童対策の推進

(1)待機児童対策の推進

ア	安心こども交付金事業費	4,598万円 ①
(ア)	保育所等緊急整備事業費補助	2,471万円 ①
(イ)	保育所緊急整備事業費補助(低年齢児特化型分園)	105万円 ①
(ウ)	認定こども園整備事業費補助	2,022万円 ①
イ	認定こども園施設整備交付金事業費補助	7億4,506万円 ①
(ア)	認定こども園整備事業費補助(国庫対象)	7億1,471万円 ①
(イ)	幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助	3,035万円 ①
ウ	都市部保育所等賃借料支援事業費補助	6億5,619万円 ①
エ	保育緊急対策事業費補助	1億3,241万円 ③
(ア)	低年齢児受入対策緊急支援事業費補助	6,670万円 ③
(イ)	民間保育所健康管理体制強化事業費補助	970万円 ③
(ウ)	要保護児童保育所受入促進事業費補助	5,600万円 ③
オ	認可外保育施設巡回指導事業費	1,120万円 ③
カ	認可外保育施設フォローアップ事業費	1,099万円 ③

3 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

(1)子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

ア	放課後児童健全育成事業費補助[再掲]	54億6,949万円 ①
イ	放課後児童健全育成事業費補助(投資)[再掲]	1億 207万円 ①
ウ	放課後児童支援員認定資格研修事業費[再掲]	2,143万円 ①
エ	放課後児童支援員等資質向上研修事業費[再掲]	1,825万円 ①

4 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

(1)結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

ア	地域少子化対策重点推進交付金事業費	1,215万円 ①
イ	恋カナ！プラットフォーム運営費	92万円 ①

(2)家庭、地域、事業者、NPO、行政などの連携による子育て支援

ア	私立幼稚園等地域開放推進費補助	1億4,820万円 ①
---	-----------------	-------------

施策7 支援を必要とする子ども・家庭への取組	1 支援を必要とする子ども・家庭への取組	(1)子どもの自立と機会の平等の推進	ア	児童手当負担金	189億8,128万円 ①
			イ	児童扶養手当給付費	8億9,291万円 ⑥
			ウ	小児医療費助成事業費補助	36億5,550万円 ①
			エ	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助	15億2,589万円 ①
			オ	母子父子寡婦福祉資金貸付金	3億6,608万円 ③
			カ	一部(新) 母子家庭等就業支援事業費[再掲]	1,527万円 ③
			キ	高等職業訓練促進給付金等支給費[再掲]	1,808万円 ⑥
			ク	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	203万円 ②
			ケ	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助[再掲]	6,593万円 ②
			コ	子どもの貧困対策推進事業費	110万円 ①
	サ	一部(新) 子ども食堂支援事業費[再掲]	1,076万円 ①		
	シ	SNS子どもの貧困対策相談事業費	1,830万円 ①		
	ス	高校生世代自立支援事業費	650万円 ①		
		(2)児童虐待への総合的な対応	ア	虐待防止対策推進事業費	5,805万円 ③
			イ	児童虐待未然防止強化事業費	117万円 ③
			ウ	一時保護児童教育推進事業費	1,154万円 ③
			エ	児童相談所一時保護所心理職員雇用費	1,183万円 ③
			オ	子ども権相談室推進事業費	1,452万円 ①
			カ	子どもの意見表明支援事業費	517万円 ③
			キ	SNS児童虐待防止相談事業費	7,668万円 ①
			ク	児童相談所業務支援システム費	556万円 ③
	(3)社会的養護のもとに育つ子どもたちへの支援	ア	社会的養育推進事業費補助	4,680万円 ③	
		イ	乳児院等多機能化推進事業費補助	721万円 ③	
		ウ	施設入所児童処遇費	7,283万円 ①	
		エ	県立児童福祉施設入所者処遇費	1億7,976万円 ⑧	
		オ	児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助	21万円 ③	
		カ	あすなろサポートステーション事業費[再掲]	2,910万円 ③	
		キ	児童養護施設退所児童等支援事業費補助[再掲]	2,365万円 ③	
		ク	(新) ケアラー支援事業費[再掲]	5,229万円 ①	
		ケ	未成年後見人報酬等補助[再掲]	407万円 ③	
		コ	里親支援事業費	7,491万円 ③	
施策8 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり	1 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進	(1)青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援・指導者の育成	ア	青少年指導者養成費	834万円 ①
			イ	青少年文化活動等推進事業費	593万円 ①
			ウ	藤野芸術の家運営費補助	8,056万円 ①
	2 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応	(1)ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援	ア	青少年行政総合推進費	351万円 ①
			イ	かながわ若者サポートステーション事業費	1,459万円 ⑦
			ウ	ひきこもり支援サイト運営費	243万円 ①
			エ	一部(新) 青少年相談等支援事業費[一部再掲]	4,306万円 ①
			オ	SNSひきこもり等相談事業費[再掲]	1,972万円 ①
			カ	青少年文化活動等推進事業費[再掲]	593万円 ①
			(ア)	演劇活用青少年支援事業費	52万円 ①
		(2)いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応	ア	私立高等学校等教育改革推進費補助(不登校生徒対策)	800万円 ①
	3 健全育成を支える地域社会づくり	(1)青少年が健全に育つ環境の整備	ア	青少年保護育成条例等推進費	710万円 ①
施策9 希望に満ち信頼あふれる学校づくり	1 私立学校教育の振興	(1)私立学校への支援の充実	ア	私立学校経常費補助[一部][再掲]	423億9,678万円 ①
			(ア)	私立学校経常費補助(一般補助)	414億4,466万円 ①
			(イ)	私立高等学校等教育改革推進費補助[再掲]	4億7,892万円 ①
			(ウ)	私立幼稚園等預かり保育推進費補助[再掲]	3億2,499万円 ①
			(エ)	私立幼稚園等地域開放推進費補助[再掲]	1億4,820万円 ①
			イ	私立幼稚園特別支援教育費補助	16億4,012万円 ①
			ウ	私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費	1,058万円 ①
			エ	私立学校振興資金利子補給費	799万円 ①
			オ	日本私立学校振興・共済事業団補助金	6億7,770万円 ①
			カ	私立学校教職員退職金制度補助金	9億5,361万円 ①
			キ	私立学校国際バカロレア認定取得支援事業費	20万円 ①
			ク	私立幼稚園施設整備費等補助	1億1,376万円 ①
			ケ	私立学校施設耐震診断調査費補助(国庫対象)	299万円 ①
コ	私立専門学校修学支援負担金	11億7,435万円 ①			

		サ	私立幼稚園利用給付費負担金[再掲]	47億2,501万円 ①
		シ	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)[再掲]	2,389万円 ①
2 公立高校と私立高校の連携強化	(1)公立高校と私立高校による協調事業の推進	ア	公私立学校協調事業費	330万円 ①
3 就学支援の推進	(1)高校生などへの就学支援の充実	アイウエオカ	高等学校等就学支援事業費 100億3,328万円 ① 私立高等学校等生徒学費補助金等 35億1,282万円 ① 外国人学校生徒等学費補助金 1億7,705万円 ① 私立学校生徒学費緊急支援補助金 2,952万円 ① 私立高校生等奨学給付金事業費 5億7,964万円 ① 私立専門学校修学支援負担金[再掲] 11億7,435万円 ①	

人権施策及び男女共同参画の推進

施策10 人権施策及び男女共同参画の推進	1 人権施策の総合的な推進	(1)人権教育と人権啓発の推進	アイ	人権啓発推進費補助 人権啓発事業費	299万円 ① 3,000万円 ②
		(2)人権尊重の視点に立った行政の推進	アイ	人権施策推進費 同和問題対策推進事業費補助	831万円 ① 500万円 ①
		(1)男女共同参画社会づくりに向けた教育促進や意識啓発、女性を応援する機運の醸成	アイウ	かながわ男女共同参画センター人材育成・情報発信事業費 401万円 ① ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費 159万円 ① 女性の活躍応援団支援事業費 355万円 ①	
			ア	男女共同参画施策推進費	219万円 ①
	アイウ		かながわ男女共同参画センター相談事業費 5,031万円 ① 配偶者等暴力対策事業費 5,518万円 ① SNS・DV相談事業費 2,971万円 ①		
	3 コロナ禍における女性への支援	(1)ワンストップ窓口の充実	アイ	一部(新) つながりサポート事業費[再掲] 女性相談員設置費等[再掲]	2,085万円 ① 7,690万円 ①
		(2)自立支援と組み合わせた住居確保	アイ	(新) 母子等自立支援施設整備費[再掲] DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助[再掲]	一万円 ① 3,296万円 ①

3 令和4年度一般会計当初予算継続費【福祉子どもみらい局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源										
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
2 総務費	4	千円 59,000	千円 -	千円 44,000	千円 -	千円 15,000	千円 -	千円 -	千円 59,000	千円 59,000	千円 -	% 63	
11 青少年費	5	34,000	-	-	-	34,000	-	-	-	-	34,000	-	
青少年センター舞 台用エレベーター 改修工事費	計	93,000	-	44,000	-	49,000	-	-	59,000	59,000	34,000	63	

4 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左 の 財 源 内 訳 千円	
					特定財源	一般財源
女性保護施設さつき寮指定管理費	1,442,160	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和3年度	875,784	特定財源	国庫支出金 254,218 県 債 — そ の 他 —
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	566,376	一般財源	312,158
(一財)神奈川県厚生福利振興会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	1,870,919	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 —
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和16年度	915,866	一般財源	915,866
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	3,321,154	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 —
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和5年度	3,321,154	一般財源	3,321,154
ライトセンター指定管理費	1,529,880	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和3年度	305,976	特定財源	国庫支出金 72,756 県 債 — そ の 他 7,984
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	1,223,904	一般財源	1,143,164
聴覚障害者福祉センター指定管理費	791,650	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和3年度	158,330	特定財源	国庫支出金 88,508 県 債 — そ の 他 48
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	633,320	一般財源	544,764
愛名やまゆり園指定管理費	2,808,058	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和3年度	1,673,386	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 3,612
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	1,134,672	一般財源	1,131,060
厚木精華園指定管理費	2,051,669	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和3年度	1,221,441	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 4,160
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	830,228	一般財源	826,068
芹が谷やまゆり園整備維持管理費	4,158,942	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和3年度	2,841,308	特定財源	国庫支出金 — 県 債 — そ の 他 —
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和18年度	428,347	一般財源	428,347

5 令和4年度介護保険財政安定化基金会計当初予算の内容 【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険財政安定化基金	5,801	5,800	1

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 介護保険財政安定化費	5,801	5,800	1	—	—	5,801	—

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
財産運用収入	5,800	5,799	1	基金運用利子
預金利子	1	1	0	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
基金積立金	5,801	5,800	1	

6 令和4年度母子父子寡婦福祉資金会計当初予算の内容
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金収入	877,992	418,638	459,354

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金	877,992	418,638	459,354	-	-	460,139	417,853

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	441,850	215,798	226,052	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納
一般会計繰入金	16,778	20,196	△ 3,418	
繰越金	417,853	181,041	236,812	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
母子父子寡婦福祉資金貸付金	366,088	396,415	△ 30,327	
貸付事務費	18,729	22,223	△ 3,494	
予備費	493,175	-	493,175	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書
(単位：千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493
1 その他	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493
(1) 枠外債	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493

7 神奈川県青少年保護育成条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

民法の一部改正により、婚姻による成年擬制が廃止されたことに伴い、青少年の定義などについて、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 民法の一部改正による改正

青少年の定義から、18歳未満で婚姻した者を除く規定を削除する。
(第7条第1号関係)

イ 図書類の定義の見直し

図書類の定義に含まれるフロッピーディスクなど古い記録媒体を含んだ例示を削除する。(第7条第4号関係)

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和6年4月1日（ただし、第7条第4号の改正規定は、公布の日から施行）

イ 経過措置

この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

8 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、一定の障害者支援施設を指定障害児入所施設とみなす特例を2年間延長するため、所要の改正を行う。

(2) 改正の内容

指定障害者支援施設の指定を受けて、指定入所支援及び施設障害福祉サービスを同一の施設において、一体的に提供している指定福祉型障害児入所施設に係る人員及び設備に関する基準の特例の経過措置を令和6年3月31日まで延長する。（附則第2項関係）

(3) 施行期日

令和4年4月1日

9 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、一定の障害児入所施設を指定障害者支援施設とみなす特例を2年間延長するため、所要の改正を行う。

(2) 改正の内容

福祉型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設等の指定を受けて、施設障害福祉サービス及び指定入所支援を同一の施設において、一体的に提供している指定障害者支援施設に係る人員及び設備に関する基準の特例の経過措置を令和6年3月31日まで延長する。（附則第2項関係）

(3) 施行期日

令和4年4月1日

10 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【福祉子どもみらい局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	331,452	△14,796	316,656	0	△3,000	△10,175	△1,621	
(項) 青少年費	331,452	△14,796	316,656	0	△3,000	△10,175	△1,621	維持運営費 事業費 △9,497 △1,917
(款) 民生費	343,083,691	3,110,023	346,193,714	△24,518	△643,000	△462,346	4,239,887	
(項) 社会福祉費	16,176,874	△240,430	15,936,444	△83,136	—	△487,341	330,047	福祉人材養成確保事業費 △99,516 給与費 △77,120
(項) 障害福祉費	72,520,255	2,537,992	75,058,247	127,549	△543,000	△33,173	2,986,616	障害者自立支援等給付費 2,832,382 津久井やまゆり園新築工 事費 △544,000
(項) 老人福祉費	118,743,680	△1,537,865	117,205,815	△2,936	—	△488,796	△1,046,133	介護施設整備費補助 △483,716 ねたきり・認知症高齢者 対策事業費 △7,253
(項) 生活保護費	38,661,092	261,480	38,922,572	△22,547	—	10,548	273,479	生活保護費補助金返納金 291,107 生活困窮者自立支援事業 費 △23,026
(項) 児童福祉費	96,981,790	2,088,846	99,070,636	△43,448	△100,000	165,372	2,066,922	子ども・子育て支援給付 費負担金 1,776,777 認定こども園施設整備交 付金事業費補助 △212,517
使途を指定しな い収入	—	—	—	—	—	371,044	△371,044	
(款) 教育費	67,618,077	△2,535,696	65,082,381	△1,060,915	—	—	△1,474,781	
(項) 私学振興費	67,618,077	△2,535,696	65,082,381	△1,060,915	—	—	△1,474,781	高等学校等就学支援事業 費 △1,086,160 私立学校経常費補助 △981,821
一般会計 計	411,033,220	559,531	411,592,751	△1,085,433	△646,000	△472,521	2,763,485	

（特別会計）

介護保険財政安定 化基金会計	5,800	△5,457	343	基金積立金
母子父子寡婦福祉 資金会計	418,638	—	418,638	母子父子寡婦福祉資金貸付金

福祉子どもみらい局 計	411,457,658	554,074	412,011,732	
----------------	-------------	---------	-------------	--

【議案（令和3年度予算）9・10頁 定県第177号議案】

11 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費
【福祉子どもみらい局関係】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4	民生費		855,143
	1	社会福祉費	9,876
		福祉人材養成確保事業費	9,876
	2	障害福祉費	10,000
		障害者地域活動支援事業費	10,000
	3	老人福祉費	794,587
		民間老人福祉施設運営費補助	530,662
		民間老人福祉施設整備費補助	228,247
		介護施設整備費補助	35,678
	4	生活保護費	31,675
		生活困窮者自立支援事業費	31,675
	5	児童福祉費	9,005
		地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	9,005

12 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）継続費 【福祉子どもみらい局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 額 に 対 し た 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国庫 支出金	県 債	その他							
4 民生費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
2 障害福祉費 津久井やまゆり園新築工事費	元	補正前額	237,000	-	235,000	-	2,000						
		補正額	-	-	-	-	-	87,990	87,990	-	87,990	-	2
		補正後額	237,000	-	235,000	-	2,000						
	2	補正前額	2,862,000	-	2,860,000	-	2,000						
		補正額	-	-	-	-	-	-	1,827,085	-	1,827,085	-	45
		補正後額	2,862,000	-	2,860,000	-	2,000						
	3	補正前額	1,521,000	-	1,368,000	-	153,000						
		補正額	△544,000	-	△489,000	-	△55,000	-	-	2,160,925	2,160,925	-	53
		補正後額	977,000	-	879,000	-	98,000						
	計	補正前額	4,620,000	-	4,463,000	-	157,000						
		補正額	△544,000	-	△489,000	-	△55,000	87,990	1,915,075	2,160,925	4,076,000	-	100
		補正後額	4,076,000	-	3,974,000	-	102,000						
4 民生費													
5 児童福祉費 厚木児童相談所新築工事費	2	補正前額	201,000	23,274	156,000	-	21,726						
		補正額	-	-	-	-	-	-	197,827	-	197,827	-	12
		補正後額	201,000	23,274	156,000	-	21,726						
	3	補正前額	1,597,000	188,324	1,244,000	-	164,676						
		補正額	△105,000	3,356	△96,000	-	△12,356	-	-	1,495,173	1,495,173	-	88
		補正後額	1,492,000	191,680	1,148,000	-	152,320						
	計	補正前額	1,798,000	211,598	1,400,000	-	186,402						
		補正額	△105,000	3,356	△96,000	-	△12,356	-	197,827	1,495,173	1,693,000	-	100
		補正後額	1,693,000	214,954	1,304,000	-	174,046						

13 令和3年度介護保険財政安定化基金会計2月補正予算の内容
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 介護保険財政安定化基金	5,800	△ 5,457	343

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 介護保険財政安定化費	5,800	△ 5,457	343	—	—	△ 5,457	—

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	5,799	△ 5,457	342	基金運用利子

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
基金積立金	5,800	△ 5,457	343	

14 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	316,656	—	316,656	—	—	—	—	
(項) 青少年費	316,656	—	316,656	—	—	—	—	
(款) 民生費	346,193,714	162,669	346,356,383	157,426	—	—	5,243	
(項) 社会福祉費	15,936,444	27,615	15,964,059	27,615	—	—	—	
(項) 障害福祉費	75,058,247	50,863	75,109,110	45,620	—	—	5,243	
(項) 老人福祉費	117,205,815	—	117,205,815	—	—	—	—	
(項) 生活保護費	38,922,572	84,191	39,006,763	84,191	—	—	—	
(項) 児童福祉費	99,070,636	—	99,070,636	—	—	—	—	
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	
(款) 教育費	65,082,381	330,919	65,413,300	330,919	—	—	—	
(項) 私学振興費	65,082,381	330,919	65,413,300	330,919	—	—	—	
一般会計 計	411,592,751	493,588	412,086,339	488,345	—	—	5,243	

（特別会計）

介護保険財政安定化基金会計	343	—	343	
母子父子寡婦福祉資金会計	418,638	—	418,638	

福祉子どもみらい局計	412,011,732	493,588	412,505,320	
------------	-------------	---------	-------------	--

15 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 4款 民生費 1項 社会福祉費

一部(新)・ 地域福祉推進事業費

27,615千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

小規模な社会福祉法人であっても、社会的な孤独・孤立などの地域課題の解決に取り組むことのできる環境を整備するため、小規模法人等で構成されるネットワークに対し、ICT技術の導入等を支援する。また、市町村による「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給が円滑に実施できるよう必要な支援を行う。

(2) 4款 民生費 2項 障害福祉費

一部(新)・ 障害者地域活動支援事業費

10,500千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、就労支援事業所の新たな生産活動への転換などを支援するため、直近の生産活動収入が減少している事業所を対象に、設備整備費や広報費等を補助する。

・ 障害福祉施設先進技術活用促進事業費

24,636千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

障害者支援施設等における職員の負担軽減や業務の効率化及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ICT及びロボット等の導入に対して補助する。

・ 民間障害福祉施設整備費補助

15,727千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

災害時における障害福祉施設の機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備を行う事業者に対して補助する。

(3) 4款 民生費 4項 生活保護費

- ・ 保護施設等感染症対策費

84,191千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

保護施設等の事業継続に必要となるかかりまし経費や施設の消毒経費等に対して補助するとともに、生活困窮者の自立相談支援体制を強化する市町村に対して補助する。

(4) 11款 教育費 8項 私学振興費

- ・ 私立学校経常費補助

157,503千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 23頁】

私立学校における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、必要となる保健衛生用品の購入等に対して補助する。

- ⑨・ 私立幼稚園等感染症対策費補助

173,416千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 23頁】

私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、必要となる保健衛生用品の購入等に対して補助する。

16 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費
【福祉子どもみらい局関係】

（追加）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
4 民生費			152,169
	1 社会福祉費		27,615
		地域福祉推進事業費	27,615
	2 障害福祉費		40,363
		障害福祉施設 先進技術活用促進事業費	24,636
		民間障害福祉施設 整備費補助	15,727
	4 生活援護費		84,191
		保護施設等感染症対策費	84,191
11 教育費			330,919
	8 私学振興費		330,919
		私立学校経常費補助	157,503
		私立幼稚園等 感染症対策費補助	173,416